

2014 年版 社会構築論系 卒業研究

# ニュージーランドにおける多文化主義の変貌と現在

---

## —分断的多文化主義形成の要因—

主査 浦野正樹 教授

早稲田大学 文化構想学部

社会構築論系

1T110409-7

工藤初花

2015/01/15

## 目次

序章.....	4
1. 研究目的・問題意識.....	4
2. 研究対象地・対象者.....	5
3. 研究方法と論文構成.....	7
1章 はじめに.....	9
1. 多文化主義とは何か.....	9
2. 多文化主義と多民族主義.....	12
2章 マオリーパケハのパートナーシップ変容.....	15
1-1. 先住民と開拓者の出会い.....	15
1-2. ワイタンギ条約締結に伴う格差の始まり.....	16
1-3. マジョリティからマイノリティへ.....	17
1-4. 方向転換 ―二民族主義推進へ―.....	17
3章 ニュージーランドにおける東アジア人の変遷.....	19
1. アジアとニュージーランド人の歴史変遷.....	19
1-1. 黎明期 ―19世紀中ごろ―.....	19
1-2. 徹底排除期 ―1870年代～1920年代―.....	19
1-3. 差別拡大期 ―1919年～―.....	20
1-4. 同化期 ―大戦後～1970年代終わりまで―.....	21
1-5. 容認期 ―1980年代～現在―.....	22
2. アジア化するニュージーランド社会.....	24
2-1. 人口データから見るニュージーランド社会のアジア化.....	24
2-2. “見えるアジア” ―移民社会階層の変容―.....	25
3. 移民の階層.....	29
4章 ニュージーランドにおける移民政策.....	32
1-1. マオリとのパートナーシップから見る二文化主義.....	32
1-2. アジア系移民への“多文化主義”.....	34

2.	内面的多文化主義欠如への仮説.....	37
5章	ニュージーランド人の意識—ナショナリズムの現在.....	39
1.	排除すべきアジア系移民？.....	39
2.	パートナーとしてのアジア.....	44
3.	差別意識形成のメカニズム.....	46
6章	キウイアジアンの意識 —東アジア人を対象に—.....	52
1.	先行研究—東アジア人の意識.....	52
2.	若者に焦点を当てたインタビュー調査.....	54
2-1.	被差別意識の希薄化.....	54
2-2.	将来を見据えたエスニシティ・言語選択.....	55
3.	考察 —インタビュー調査の結果を受けて.....	58
4.	“分断的多文化主義”を作り出す要因 —ニュージーランド人と東アジア系移民 の視点から—.....	59
終章	まとめ.....	61
1-1.	本論文のポイントを図示したチャート.....	61
1-2.	各章の概要.....	62
2.	論文の意義.....	64
	謝辞.....	65
	参考文献・URL.....	66

# 序章

## 1. 研究目的・問題意識

ニュージーランドは太平洋に位置する人口約 447 万人の島国国家である。二つの島で構成され、上は北島、下は南島と呼ばれているが、どちらも壮大な自然が広く見られ、自然豊かな国として知られている。

昨今のニュージーランドでは、多くの移民が流入し、その人口構成は著しく変容を遂げている。ヨーロッパ系ニュージーランド人と、ニュージーランドの先住民であるマオリが主要な民族であった時代から、今現在は街を歩いても、多くのアジア人やアジア系シヨップなどが見られ、その中でも特に東アジア人（中国、韓国、台湾、日本からの移民）が多く目に付く。また、マオリと大きく容姿は変わらないため識別しにくいものの、フィジーやサモアなどからの太平洋島嶼国出身者も徐々に数を伸ばしている。このような変化の中で、ニュージーランドは人口や面積は大きくないにもかかわらず、多くの民族を抱える非常に多様化した国家を築き上げている。

移民の多さから、自然と多文化主義を取り入れている国家だと言われるニュージーランドだが、政府はヨーロッパ系とマオリを核とする政策を中心に据えている。現時点で、増え続けるアジア人や太平洋島嶼国出身者を公式的に“国民”と認めているというわけではない。実際に私自身が留学で一年間を過ごしてみても、一人のアジア人として住みやすい側面だけを感じたわけではなかった。反面、「ニュージーランドは世界で最も住みやすい国のうちのひとつだ」とか「様々な民族がいるので、受け入れてもらいやすい」などの宣伝文句を見る機会が徐々に増えてきている。“住みやすさ”は絶対的なものではなく、常に相対的なものになってしまうため、計ることは非常に難しい。しかし、ヨーロッパ系とマオリを本軸に据えている国において、アジア系は本当に住みやすいのだろうか。本当に、ニュージーランドでは様々な民族が共生することは可能なのか。

本稿では、ニュージーランドに1年間の留学をした私自身の体験をもとにした問題意識から、アジア人の流入に伴うニュージーランドの多民族共生社会を考察したい。具体的には、ニュージーランドに定住するアジア系移民の中で、最も人口が多い東アジア系移民に焦点を当てる。彼らが、ニュージーランドの移民政策の変遷と共に、どのような影響を受け、どのようにそしてどの程度までニュージーランドに“参加”できているのか。また、先住のニュージーランド人は異人種流入によって推進される多文化社会に適応できているのか、その意識を探りたい。逆に、東アジアからの移民がニュージーランドに対してどのような意識を持っているのか、これについても述べる必要があると考えている。

これらのことを分析していくうえで根底にある考えは、そもそも本質的にニュージーランドは多文化社会なのかということをはっきりとしたいというものだ。日本人は、欧米諸国、特に英語圏に少なからず憧れを持つことが多いが、多くの異人種を受け入れている国ならではの葛藤と困難を経験したからこそ“ニュージーランドの現在”が築かれていることを証明したいと考えている。

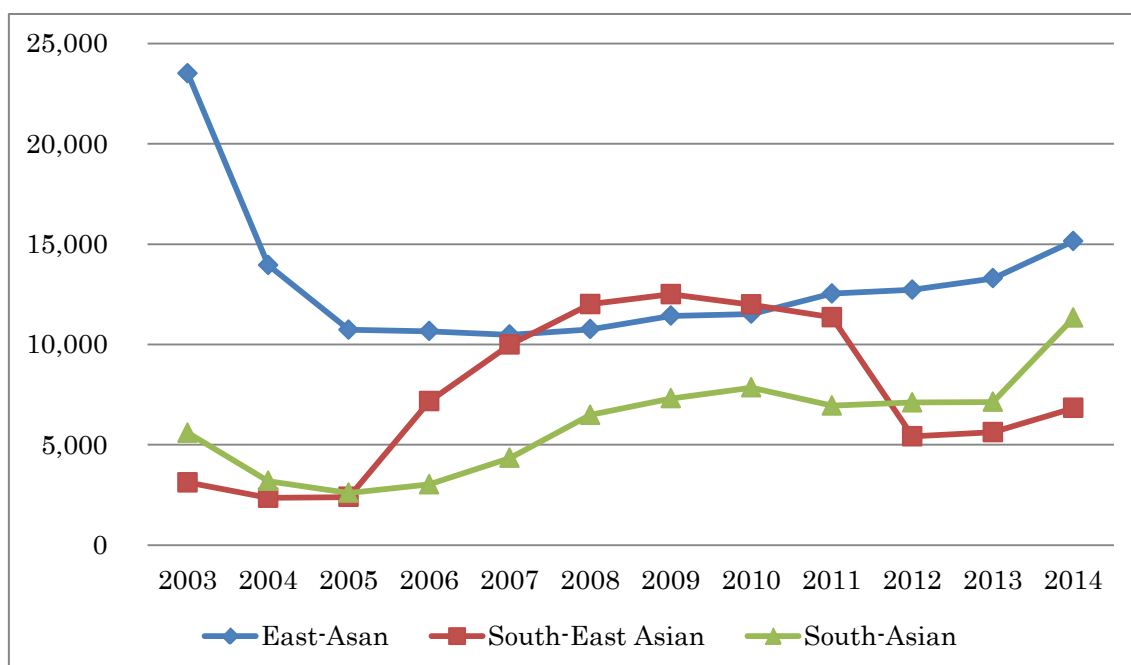
## 2. 研究対象地・対象者

本稿では移民国家の一例として、ニュージーランドに焦点を当てる。

ニュージーランドには様々な人種集団があり、それぞれがそれぞれの問題を抱える。そのため、ニュージーランドの多文化主義の様相を考察するならば、存在する人種の数通りのアプローチが考えられる。本論文では一例としてアジア、特に東アジア地域及び東アジア系移民に焦点を当てることとする。

なぜ東アジアに焦点を当てるか。一言で言えば、東アジア地域からの移民は、“ニュージーランドにおけるアジア”を代表するマイノリティであるからだ。以下図1の人口データを見ると、東南アジア人は近年急速に増えているが、東アジア人は歴史的に数が多かったことがわかる。

図1 アジア系移民の数（地域別）



出典：New Zealand Statistics, 2014年10月～2005年10月を基に筆者作成

また本論文第3章で詳しく述べるが、ニュージーランドにおいて、ヨーロッパとマオリを除けば、中国系が人口的に規模の大きいエスニックマイノリティであった。そして、中華系は差別的移民政策の中心に置かれることが多かった。そのため、中国系移民は特に認識されやすい移民であった。

一般にヨーロッパ系とマオリ系ニュージーランド人にとって、アジア系移民の出生地はおおまかにしか認識されないということが分かっている (Butcher, 2008, pp.8-18)。それは基本的に「東アジア人」、「東南アジア人」「南アジア人」などのような「地域ごと」の認識と区分方法である。つまり、ニュージーランド人にとって、「あの人は……な特徴を持っているから中国系だ」とか「～～な容姿なので、日系移民だ」などと識別されるのはかなり稀なことであるということだ。そのため、東アジアで言えば韓国・香港・台湾など、ニュ

ーギーランドにおいて人口はまだ少ない移民でも、東アジアという区分に含まれて論じられていることが多い。

人口的な規模の大きさとニュージーランドとの歴史的な密接な関わりを持っていた中華系によって、東アジアはニュージーランド人の“アジア観”を作り上げてきた。それが、Asia New Zealand (2014, pp.34-35) が行った調査からも明らかになっている。ニュージーランド人がアジアと聞いて思い浮かべる国は、第一位が中国で 87%、日本が 67%と圧倒的だ。この二つの国家がニュージーランドの“アジア観”の意識のほとんどを占めていることがわかる (下図 2、3 参照)。

図 2 アジアと聞かれた時に思い浮かぶ国は？

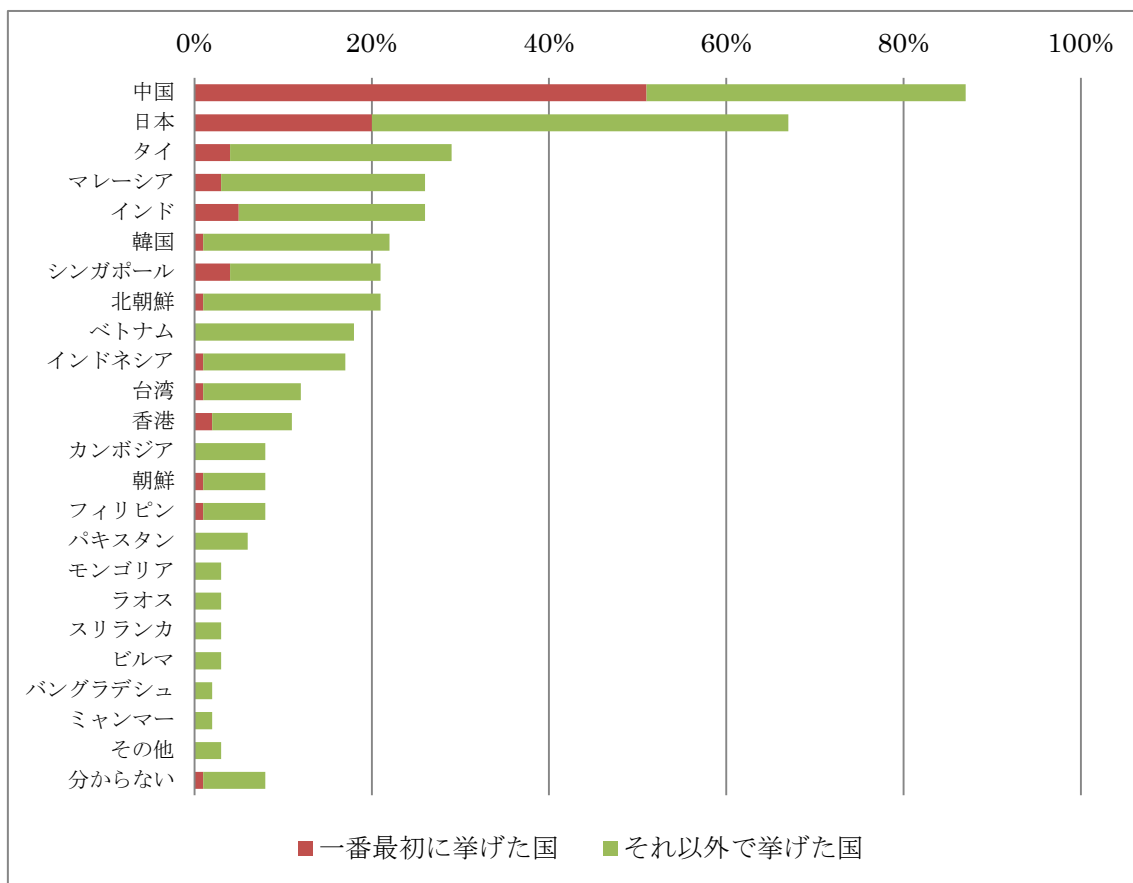
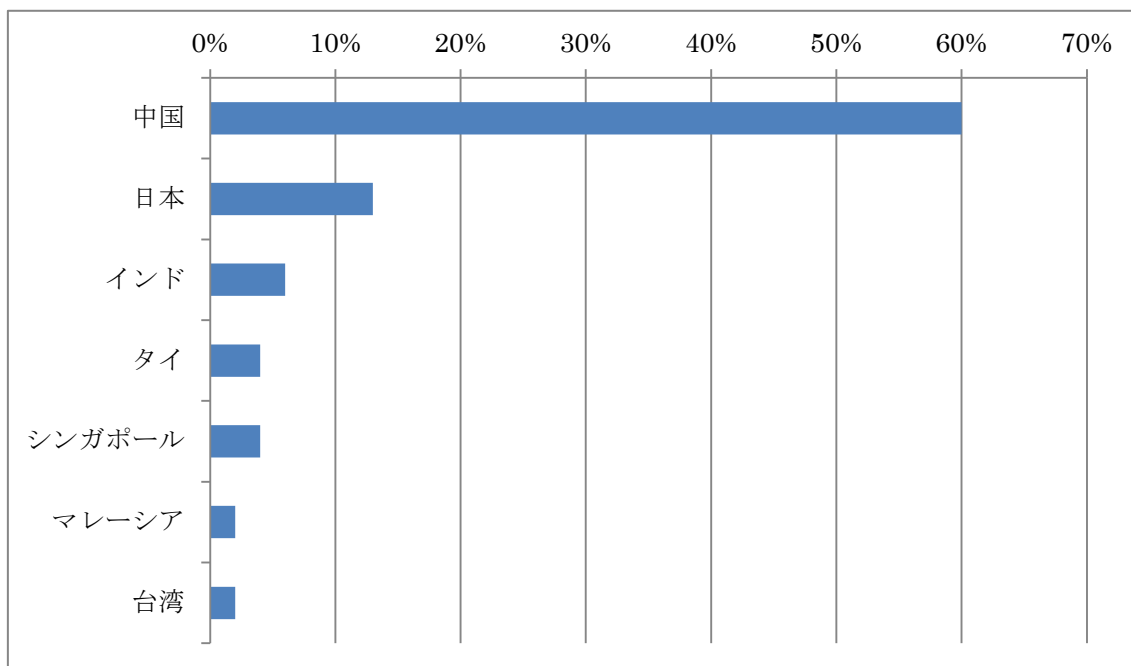


図 3 上記回答から一番最初に挙げた国のみ抽出



出典：図 2,3 Asia New Zealand Foundation, 2014, pp.34-35 から筆者作成

本稿の第5章で、アジア人をニュージーランド人の視点から見た意識調査を用いて多文化主義について分析を行うが、この調査自体が多分に“アジア”を“東アジア”（特に中国や日本）の意味で使っている場合が多いということを、ここで述べておきたい。また論文中の“アジア”の用語の使い方も、“東アジア（人）及びアジア地域（人）”といったような意味合いで使っているということも先述しておく。

以上のような背景から、ニュージーランド人の“アジア観”の多くを占める、ニュージーランドの東アジア人に焦点を当てることで、ニュージーランドがアジアに対して掲げる多文化主義を最も効率的に検討することが出来ると考え、対象に設定した。

### 3. 研究方法と論文構成

本稿では、研究方法は文献調査、また現地で行ったインタビュー調査を基本とする。インタビュー調査の具体的実施方法については第6章のはじめに述べる。

次に、以下で本論文の構成と論点について簡単に説明する。

まず第1章では前提となる部分について論じる。本論文の中核である「多文化主義」「多民族主義」についての考え方を踏まえ、関連する単語「民族」「エスニシティ」などについて論じる。

第2、3章では、ニュージーランドの多文化主義を論じるために、歴史的な側面を見ていく。第2章においては、先住民と開拓者という二軸での観点から、どのように開拓者がニュージーランド社会に入り込んできたのか、マオリがマイノリティ化された過程、そしてニュージーランドが現在掲げている二文化主義を進めてきたプロセスを述べておく。第

3章は、新移民として入ってきたアジア系の影響を分析するため、東アジア人に焦点を当てながら時代順に追って見ていく。「オセアニア国家はアジア化した」、「アジアの一部となった」という言説を聞くことが増えたが、それはどのような歴史的背景から来ているのかということをも明らかにしたい。さらに第3章では、現在のヨーロッパ系とマオリを軸とするニュージーランド社会に、アジア人がいかに入り込んでいるか、彼らがもたらした社会構造の変化について言及する。

第4章では、ニュージーランドにおける移民政策について具体的な分析を行う。第1章で挙げた関根（2000）の著書の記述に基づいて、ニュージーランドが掲げる多文化主義の内実は、マオリ向けのものとはアジア向けのものとは2つに分かれる内容を持つことを論じる。また、急速に変化するニュージーランドにおいて、旧移民の意識が多文化主義政策に追いついていない状況を内面的多文化主義が欠如しているのではないかと考え、仮説として示した。

第5章では、この内面的多文化主義の欠如に対する仮説を明らかにするために、Asia New Zealand Foundationが行っている調査を基に、論じていく。アジア系に対する理解が進む一方で、ニュージーランド人の意識はどのようなものであるのか、そして、彼らのアジア系に対する差別意識のメカニズムは何なのか、こうした疑問を持ちながら論じていく。

第6章では、筆者が独自に行ったインタビュー調査をもとに論を進める。近年、グローバル化が進むとともに、移民がホスト国家の文化や伝統だけにとらわれず、活動エリアを広げることが多くなり、さらにホスト国家を超えて、自らの起源のある国家、さらには第三国家との関わりを積極的に持とうとする、トランスナショナルな行動が見られる。それを積極的に築こうとする人々のトランスナショナルアイデンティティ形成の要因について言及しつつ、彼らのニュージーランドに対する意識を探っていきたい。

終章では、本稿のまとめとして、全体を総括し図示する。一元的に言われてきた移民国家の多文化主義について、ニュージーランドを例として筆者が調査・考察したことを包括的に結論としてまとめる。



# 1 章 はじめに

本論に入る前に、今回の論文の中核となる多文化主義について述べておく。

## 1. 多文化主義とは何か

ニュージーランドの多文化主義の変遷を見ていく前に、本稿での多文化主義の意味及び関連語句の意味を示したい。関根（2000）は、多文化主義とは「政治的、社会的、経済的、文化・言語的不平等をなくして国民社会の統合を維持しようとするイデオロギー」（pp.42）だとして定義づけている。また、多文化主義は、国民国家という制度そのものを揺るがす概念である。国民国家は、様々な民族が一国家内に存在することを前提に造られたものではなく、基本的には「一文化、一言語、一民族によって構成され」（関根、2000、p.41）ているものである。しかし、近年、一文化、一民族、一言語で構成されたその国民国家が、多文化、多民族、多言語で構成される新・国家に変容している。つまり、もしエスニックマイノリティが存在するのであれば彼らがマジョリティに合わせるべきで既に“主流”として規定されている文化・民族・言語を重要とする「同化主義的価値観」が以前は当たり前であったのだが、そういった価値観を取り払うことが多文化主義という言葉を用いて表されるようになった。日本も近年移民を受け入れつつあるが、彼らに対する姿勢はこの同化主義であると非難されることがある。それは日本をほぼ単一民族で構成されている国家だと捉え、その同質性を保とうとする試みが見られるからだ。日本の同化主義は、国粋主義の延長線上にあるような概念とも言える（関根、2000、pp.41-43）。

多文化主義を促進したものは、他でもないグローバル化である。グローバル化によって、人の移動はますます活発になり、一つの国家に一民族だけという国はむしろ珍しく、10、20、もしくはそれ以上の人種を抱える国が増えてきた。また同時に第二次世界大戦後、人権の考え方が世界中で広がり、国内の全ての人権を守ることが当たり前だという風潮が育ち、それを当たり前で保障できる国家が先進国だとされてきた。その中で、メインストリームもサブストリームも関係なく、国家を構成する人々の権利と自由を守るために、全ての国民を「平等に」扱う術として多文化主義が提唱されている。ニュージーランドで言えば、パケハとマオリという二人種以外にも、アジアや太平洋島嶼地域、中東などからの移民が平等に社会を担う人々になるということである。

多文化主義と一口に言っても、「何を、どこまで保障するか（できるか）」という観点から、その程度によって分類が可能である。本稿では、関根（2000、pp.51-59）が述べる、①シンボリック多文化主義、②リベラル多文化主義、③コーポレート多文化主義、④連邦制多文化主義／地域分権多文化主義、⑤分断的多文化主義、そして⑥独立主義多文化主義の6つを参考に考えたい。以下でその概要について述べる。

#### ① シンボリック多文化主義

エスニックビジネス（エスニックレストランや、ショップなど）や、伝統芸能の流入は認めるが、あくまでそういった文化の“存在”を認めているだけであり、それを国の内部に取り入れようとはしない思想のことである。マイノリティは主流民族の言語・文化・ライフスタイルに合わせる必要があり、同化主義と変わらないと言われる。

#### ② リベラル多文化主義

学校や職場などの公共の場での文化的多様性を認めないが、家やエスニックコミュニティなどの私的空間ではそれは認められるとする考え方である。ただし、文化的多様性を認めるといっても、主流文化の模範的価値観を乱さないことが基本であり、たとえば男女差別や人権無視など一部の国家では一般的であることが主流文化で悪とされるならば、それらは私的空間であっても認められない。このように、リベラル多文化主義は、文化的多様性には制限があるのが特徴だが、移民流入に伴う民族的多様性は認めている。財政的・法的援助は一切なく、自身での社会参加に対する努力が求められる。

#### ③ コーポレート多文化主義

リベラル多文化主義を一步前進させたイデオロギーであり、カナダが代表例である。マイノリティにあたる人々が、社会に一国民として参加することにおいて、マイノリティの格差を解消するために法的援助を行うなど、不平等を是正しようとする“結果の平等”を目指している。コーポレート多文化主義が採用されると、公的領域での多言語・多文化も認められる。公的機関などでの通訳や多言語対応も設けられ、たとえ国籍を取得していなくとも選挙や公務員登用の機会も設けられる。アフターマティブ・アクションを導入している国は、これに含まれ、人口に応じて就職・教育の場の機会を設けている。コーポレート多文化主義は、エスニック集団への権利を最大限認めようとするため、エスニックマイノリティにとっては理想である。

この考え方で問題になるのは「誰を・どこまで・どのように援助するか」ということであり、実際に全ての民族への援助は難しいと考えられる。

#### ④ 連邦制多文化主義／地域分権多文化主義

人種・民族・エスニック集団による住み分けが行われている場合、その住み分けに基づいて多文化主義を取り入れるのが、連邦制多文化主義である。国家内に、ある特定の民族が集中的に定住している場合、それ以外の地域と同じ文化主義を採用すると、その偏住地域からの反発を招きやすい。そのため、連邦制を採り、連邦ごとに多文化主義を設定することによって、理想とされるコーポレート多文化主義を達成しようとするものである。

また、国家によっては地方に権限移譲をすることで、分権統治とその地方にあった多文化主義を採用させている場合もある。これは、地域分権多文化主義と呼ばれ、例えばカナダでイヌイトに対して一部採られている考え方である。これを進めることでエスニック

マイノリティに独立を勧めているのではなく、あくまで、民族自決権を尊重した分権を保障しているということが特徴である。

#### ⑤ 分断的多文化主義

たとえコーポレート多文化主義を採用していても、マジョリティがマイノリティの上に立つ構造は、変化しにくいという現実がある。そのためマイノリティの基本的権利は保障されにくく、彼らの文化も不平等に扱われる。その結果不満を持ったエスニックマイノリティが、国家内の主流国民社会の規範や文化、言語に従わず、それぞれの民族・エスニック集団の独自性を達成しようとするのが分断的多文化主義である。結果、隔離されたエスニックグループは、それぞれで固まり、単一民族から構成されるエスニックコミュニティを作り上げる。関根は、アメリカの大学の食堂で白人、アジア系、アフリカ系の学生たちが別々に固まっている例を挙げているが、これはニュージーランドでも多く見られる光景である。この結果、エスニック集団が主流社会と交わろうとする努力が足りないと移民を否定的に捉える主流国民が増える可能性が考えられる。

連邦制との違いは、この分断的多文化主義に陥る国家では地域的な住み分けはあまり見られないということである。多人種混在型社会でコーポレート多文化主義が実現できない場合、この分断的多文化主義に陥る可能性が高い。

#### ⑥ 分離・独立主義多文化主義

一つの国家内における少数派エスニック集団・民族が、経済的に独立が可能な場合に急進的に分離・独立をはかろうとする。この時、政府は積極的にこれらのマイノリティに関わろうとしない場合が多い。国内におけるマイノリティのこのような動きが、現在の所属国家の構成を変えることができる可能性が高い。これを関根は、独立多文化主義と呼んでいるが、これは「多文化主義の範疇を超えた民族自決主義に基づく分離である」(pp. 59)とも述べる。

以上6つの多文化主義の特徴を以下の表1のようにまとめた。

表1 6つの多文化主義のまとめ<sup>12</sup>

	民族的多様性	文化的多様性	法的援助	同化的圧力
シンボリック多文化主義	×	×	×	○
リベラル多文化主義	○	△ (私的空間のみ)	×	○
コーポレート多文化主義	○	○	○	×
連邦制多文化主義／ 地域分権多文化主義	△ (定められた地域内でのみ)	△ (定められた地域内でのみ)	△ (定められた地域内でのみ)	△ (定められた地域内でのみ)
分断的(隔離的)多文化主義	△(全て社会の最下層としての保障になる)			○
分離・独立主義多文化主義	△	—	—	○

出典：関根（2000）pp.50-59 を参考に筆者作成。

このように見えてみると、多文化主義と言っても段階ごとに異なる意味を持つことが分かる。また、多“文化”主義という単語であるにもかかわらず、文化と民族という2つの意味を含んでいることも明らかである。

## 2. 多文化主義と多民族主義

(多)“文化”主義が国民国家を基本においている一方で、多文化主義と同様に近年共生を示す意味で用いられる(多)“民族”主義という語句は狭義では多文化主義とは異なった意味を持つ。民族主義(nationalism)は英語で民族や国家を表すネーション(nation)を含んでいることから分かるように、自らが属する国家や民族を重んじる思想のことである。そのため、愛国主義と言われることもある。

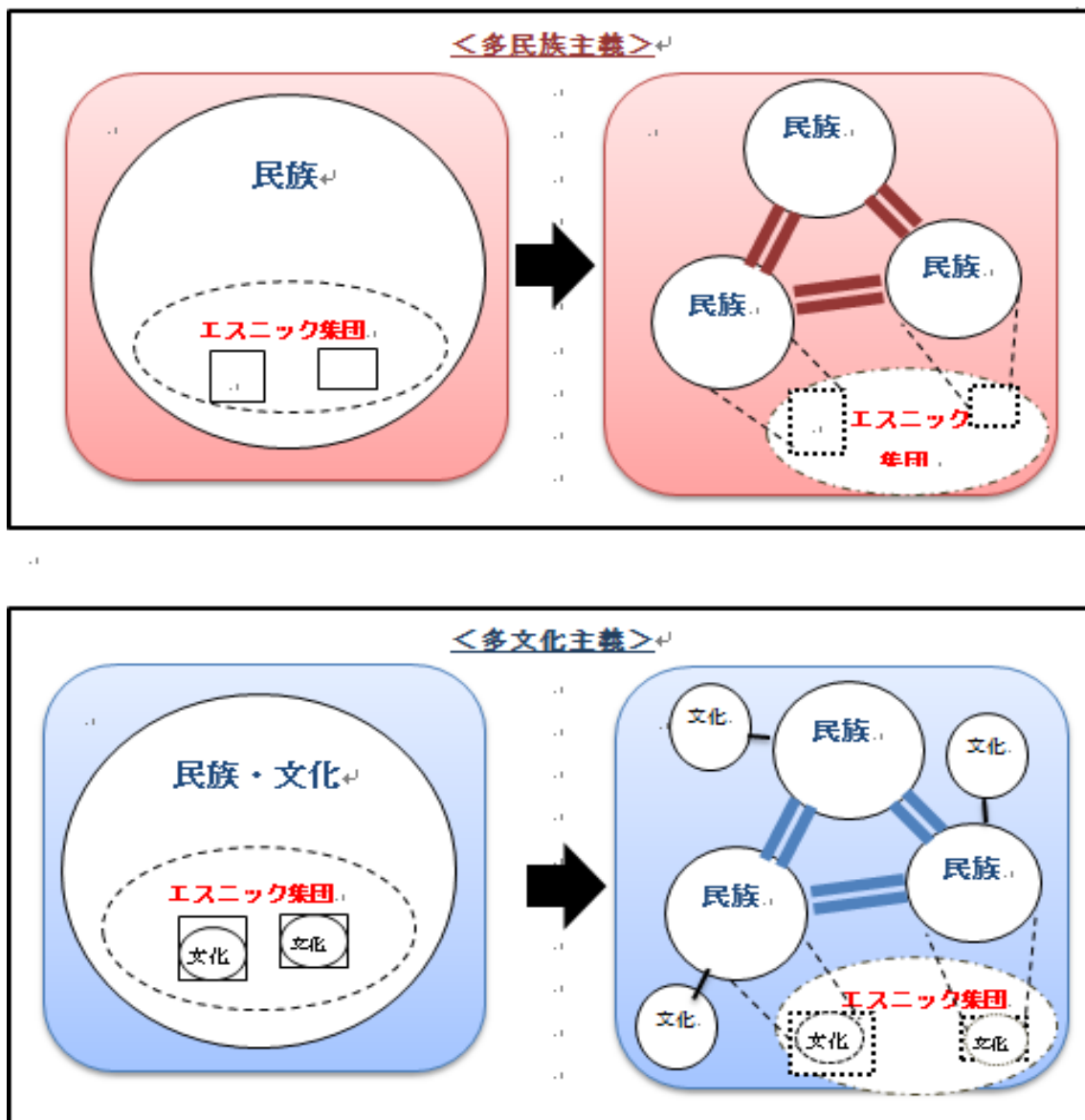
<sup>1</sup> ○>△>×の順。

<sup>2</sup> 関根は本文中で、あくまで文化主義について定義しているため、民族的多様性については述べていないが、筆者が本文から読みとれることを基に加えた。また、分離・独立主義多文化主義については、文化的多様性などについて述べていないため、「—」にした。

ここまで民族という単語を用いてきたが、民族の本質的な意味は何なのだろうか。民族とは“国民国家におけるマジョリティ”を指す。反対に、マイノリティは、エスニック集団と呼ばれる。エスニック集団とは、もともとは移民先の文化に染まり、自らのルーツがある国(以下ルーツ国家)の文化・生活様式が希薄化されてもなお、民族性や独自性を叫ぶ集団のことである。ただ、今日その意味は、「民族自決による分離・独立までは求めない人々」(p.31)に限定されて用いられている。このエスニック集団の「民族性の意識や独自性の意識」(pp.27-28)がエスニシティである。端的に言えば、民族とは、マジョリティのことであり、エスニック集団とは多くの場合マイノリティを意味し、その意識がエスニシティということである(関根, 2000, pp.27-30)。民族(ネーション)が、ファースト・ネーションなどとして表されることもあるが、本稿では民族はそもそもファースト・ネーションしか意味せず、セカンド・ネーションはエスニック集団に限定することとする。

民族の意味を踏まえたうえで、もう一度民族主義とは何かを考えてみると、民族という単語が意味するマジョリティがベースになっている。多民族主義とは、一国家内に存在したエスニック集団がエンパワーメントされて、既に存在していた民族(ネーション)と並列になることであると考えられる。その意味で、そのエスニック集団はもはや“エスニック集団”ではなくなり、民族(ネーション)になっている。そしてその民族の持つ文化や伝統を一国家内に取り入れ、文化的多様性も認めることが、多文化主義である。筆者は、多民族主義の一步進んだイデオロギーが多文化主義であると考えられる。以下図4で多文化主義と多民族主義について簡単に図示をした。

図 4 多文化主義と多民族主義の概念の図



ニュージーランドの政策の根幹的な部分に、先住民と開拓者の関係性に関わるフレーズである二文化主義(biculturalism)と二民族主義(bi-nationalism)<sup>3</sup>という概念があり、本稿でも度々取り上げている。多文化主義と多民族主義の意味と同様に、本稿では二文化主義を「1つの国家が、2民族、2文化、2言語で構成されるべきだとする考え」とし、二民族主義は「先住民であるマオリというエスニック集団が、国家のマジョリティ、つまり民族(ネーション)になるべき」だとする考えとして述べている。

<sup>3</sup> ニュージーランドにおいては、民族主義が民族と文化をエンパワーメントするもの、文化主義が文化のみを国に取り入れるといったような意味、つまり日本とは逆に使われている場合が多いのだが、本稿では、日本で使われている意味に合わせて解釈をしている。

## 2章 マオリ—パケハのパートナーシップ変容

### 1-1. 先住民と開拓者の出会い

ニュージーランドには“先住民”と呼ばれる、マオリという人種がいる。英語の“Indigenous people”が訳されて、“先住民”と呼ばれているが、マオリがニュージーランドに渡ってきたのは9世紀から10世紀ごろ、最近では12世紀という説もある。はっきりしたことは分かっていないが、入植者たちよりも6~7世紀、“長く住み続けてきた人々”であると言いかえるべきかもしれない。マオリはしばしば考古学的分類ではポリネシアンと呼ばれる。その中でも特に、彼らの文化的特徴から東ポリネシア人と最も近いと言われている (King, 2003, pp.29-39)。

イギリス入植者がニュージーランドに来るよりも700年ほど早く、マオリはニュージーランドに上陸し、独自の文化を築いてきた。東ポリネシア人がニュージーランドにもたらした文化や伝統は、マオリがポリネシア地域から離れたことによって、ニュージーランドの自然土壌に適したものになった。文献がほとんど残っていないため、はっきりと分かっていないが、14世紀から15世紀までに、マオリ語を使った土地の名前が生まれそれは今現在も残っている (King, 2003, pp. 73-75)。このような独自文化の発達をみると、徐々にニュージーランドに対するマオリの意識は“Settled land (定住地)”から“Homeland (故郷)”へと変わったことが垣間見られる。

1642年にオランダ人のアベル・タスマンがニュージーランドに上陸してから、ニュージーランドは著しい変容を遂げてきた。アベル・タスマン上陸後、オランダ人によって“Nieuw Zeeland” (新しい海の土地) と名付けられ、その約120年後イギリス人のジェームズ・クックがニュージーランドを再発見する。クックはニュージーランドを探検し、詳細な地図を作製した。その間にマオリと出会うこともあったが、クックとマオリとの関係は相互に尊重しあうものであったとされ、クックはマオリからも人望を集めていた。しかしその後、マオリの一部族によってクックに続いた航海士たちが殺され食べられたことから状況は一変する。イギリス国内では、世界でもっとも危険な地域だと伝えられ、ニュージーランドは寄り付かれない地域となった (King, 2003, pp. 102-114)。

マオリは、見たこともない異質な存在であったイギリス系入植者たちを“white”もしくは“British European”の意味で“Pākehā (パケハ)”と呼んだ。反対に彼ら自身を“ordinary people”を意味する“Māori”と呼ぶことによって区別した。

この時代、マオリは様々な部族に分かれており、地域ごとに自分たちの部族に名前を付けていた。つまり彼らの意識の中では部族ごとのアイデンティティを確立していたため、現在のようなマオリという単一の民族グループは存在しなかった。マオリとはあくまで白人との区別のために用いられる言葉に過ぎなかった。

その後、1830年前半にニュージーランド植民会社が設立され、イギリス人が本格的に国をあげ入植者として入ってきた。カニバリズムをする“野蛮”な民族には、国の力を上げて入植をする必要があったと考えていたのではないか。入植当初、目に見えないほど小

さな存在であったイギリス人は、徐々にマオリと協力関係を築き、イギリス人は勢力を広げた。イギリス人たちは、信仰心の深いマオリの性質を生かし、キリスト教を広め、それとともに西洋文化を受容させていった。マオリは洋服を着始めただけでなく、鉄砲を部族間の戦闘方法に取り入れた。もともと、マオリは戦闘民族であり、部族間の争いが絶えなかったが、西洋から伝わってきた鉄砲は、抗争の必需品となった。イギリス人が持ち込んだ伝染病はマオリに免疫がないものがほとんどであった。このようなイギリスの影響を受けることによって、マオリの人口は激減した(沢井, 2003, pp.230)。

## 1-2. ワイタンギ条約締結に伴う格差の始まり

マオリの人口が減り、イギリス人の存在感が高まるなか、今日までマオリとパケハの問題を複雑化させた条約、ワイタンギ条約が 1840 年に結ばれた。ワイタンギ条約は、ニュージーランドをイギリスの植民地国家とすることを認めたが、一方でマオリが現在所有している財産の保持を認め、土地を売る場合はイギリス政府に売却をすること（個人間での売買は行わない）、ニュージーランドにおける全ての先住民がイギリス人と同じ権利を与えられることも宣言している。また、Sinclair (1959, p.73) は、ワイタンギ条約は二つの異人種が調和して国を支えるために、その基盤を築こうとして作られたものと述べている。つまり、互いをエスニック集団にせず、双方が民族（ネーション）になるという条約であった。これが、現在もマオリーパケハ間の議論の中心になっている二民族主義の基本的概念である。

沢井 (2003, p. 219) はこの条約が結ばれた背景を、以下のように挙げている。

*1830 年代のおわりころ、イギリス政府の中でもとくに人道主義的な人々は、ニュージーランドに出入りするイギリス臣民とその交易を保護し、マオリとイギリス臣民との融和を図り、ニュージーランドに治安と秩序をもたらすことを考えはじめた。彼らはマオリの族長たちの主権をイギリス王室に割譲し、土地の専売権をイギリス政府が得るような対策を考えた。*

結果、総督のホブソンを中心に、あくまで平和的にマオリの主権をイギリス女王に委譲することを図った。当時、マオリの部族同士の争いや、入植者たちの見境のない略奪行動は繰り返されており、パケハとマオリの関係、そしてマオリ同士の関係は調和とは程遠いものであった。そしてこれを解決できるのは、世界を主導する大英帝国だからこそできると考えられていた。

この条約締結に当たって 50 以上のマオリの首長が集められたが、当時彼らは英語の文章を理解する能力はほとんどなかった。条約の相互理解を進めるため、イギリス人によるマオリ語翻訳が行われたが、相応しい単語に置き換えられなかったことによる誤解が生じてしまったと言われている (King, 2003, pp.156-167)。



入植者にとって、“土地”は、入植の土台であり、新しい生活の基盤を築くために最も重要な資源であることは言うまでもない。それと同様に、マオリにとっても“土地”は金と換えることのできないものであった。マオリは信仰心が非常に強く、宗教的な観念上、先祖から受け継いだ土地を神聖なものとして考えていただけでなく、仮に土地譲渡をしても、彼らにとってはあくまで貸しているという感覚であった。ワイタング条約締結の際に、マオリが土地所有権にこだわったのはこのためである。パケハとしても主権がイギリスに移ったのだから土地はイギリスのものだと主張した。土地に対して両者とも譲らない関係が続き、結果、パケハはマオリの土地を強奪するようになる。当然のことながら、そこで激しい衝突が起こり、ワイタング条約によって解決されるはずであった国内の争いはさらに激化することとなった（沢井, 2000, pp.225-230）。

### 1-3. マジョリティからマイノリティへ

土地をめぐる争いは、戦争につながった——1860年、マオリ戦争が勃発する。この植民地化を経て、ニュージーランドの歴史は瞬く間に変容を遂げた。入植初期、マオリは自らの文化に誇りを持ち、パケハを優劣の比較の対象にもおいていなかった（Sinclair, 1959, pp.55-56）。入植当初は、マオリが民族であり、パケハがエスニック集団であった。しかし、ワイタング条約を境に人口的にも、政治的にも、経済的にも、マオリはマイノリティになってしまった。それどころか、人口を見ると、一時絶滅の危機を迎えたと言ってもよいほど著しく人口が減ったのである。下表2から見ても明らかなように最も人口が多かったワイタング条約締結の時と比べると、マオリ戦争末期には4分の1ほどの人口に減少している。この結果、ニュージーランドではイギリス人単一民族主義が大きく広がった。そして文化的な側面でも、同化主義を採用し、ニュージーランドは“太平洋の大英帝国”として大きく変容を遂げた（沢井, 2003, pp.230）。

表2 マオリ人口の推移

年号	人口（人）	出来事
1840年	115,000～160,000	組織的植民開始
1860年	60,000	マオリ戦争開始前
1870年	37,000	マオリ戦争末期
1896年	42,000	マオリ復興運動のころ
1921年	56,000	第一次世界大戦後
1981年	279,084	

出典：沢井, 2003, p.230

### 1-4. 方向転換 —二民族主義推進へ—

第二次世界大戦が勃発すると、仕事を求めてそれまで郊外や農村部に追いやられていた

マオリが都市に集まるようになった（深山, 2008, p.315）。沢井（2003）は都市部のマオリ人口が「1945年時点で20%から1976年には76%に増えた」と指摘する（pp.238）。その反面、彼らは西欧社会に適応せざるを得なくなり、マオリ語話者の数は「マオリの人口の95%から25%」（深山, 2008, p.316）にまで減少した。マオリが都市に流入したことで、部族間の違いが薄れ、マオリ自身からもヨーロッパ系ニュージーランド人からもマオリがより単一文化を持つグループであると見られるようになった。

マオリの都市流入により、彼らは主流国民社会にアクセスできるようになった。この現象は、ニュージーランド政府にマオリの民族的多様性・文化的多様性を認めさせることを可能にした。マオリはそれまでのパケハによる不平等な処遇に対しての抗議を行い、本来ワイタング条約が持っていた二人種を基盤とするという意味が達成されていないことを、デモや演説を行いながら伝え続けた。

このマオリ復権運動の高まりに伴って、彼らの権利を認めざるを得なくなったのは、第一に大戦後の人不足を補うために、マオリを尊重することが経済的・政治的な国益につながり得る可能性を政府が見出したこと、第二に世界中での人権への意識の高まりに伴い国際的に人権を守る姿勢を見せることが国際的立場の向上につながり得ることを自覚したから、第三に後述するアジア系移民への差別を国際的に指摘された際、マオリとの関係の良さをアピールすることは国内における差別政策はないという主張に信憑性を強められるなどの理由が考えられる（Brawley, 1995, pp.16-29）。

その結果、公式的に「マオリとパケハの関係を対等にし、マオリの文化や言語をニュージーランドのものとして認めよう」という政策が1987年に打ち出された。同年には、マオリ語を第二の公用語として認め、政府主導でマオリ語教育に着手するなど、二民族・二文化主義を達成する取り組みを始めた。現在、マオリ語教育は、多くの学校で第二外国語の域をでないものではあるが、このような変化はマオリ語話者の減少を止めるきっかけになったと言えるだろう。

この章ではニュージーランドの歴史を、パケハとマオリという二人種の軸で見えてきた。ニュージーランドは、本来であれば開拓者—先住民というトップダウン式の支配構造を築くいわゆる植民地政策を取りたかったはずであるが、二民族主義という妥協案で、懐柔させてきた。とは言っても、やはり二民族主義が長い間見せかけのものであったことは否めず、帝国主義が終わるまで、マオリはエスニック集団として差別の対象であり続けていたし、ネーションとしての権利を保障されていなかったことは間違いない。

そして、現在マオリは、ヨーロッパ系移民と同様にニュージーランドを代表する人種として必要不可欠な人種となった。ニュージーランドの国益をあげるためという理由と同様に、国内で先住民の人権を守っていることを国際的にアピールできるという理由からも、対マオリの政策転換が行われてきた。いずれにしても、マオリはニュージーランドによって、ある程度の権利の保障が行われている唯一のマイノリティであり、今日のニュージーランドのナショナルアイデンティティを形成する要因となっている。

### 3章 ニュージーランドにおける東アジア人の変遷

#### 1. アジアとニュージーランド人の歴史変遷

ニュージーランドには二文化主義・二民族主義という概念がある一方で、1980年代後半から、多くの移民を受け入れることによって、多様なエスニック集団とマイノリティ文化を抱える国となった。それとともに多文化主義問題が盛んに議論されるようになった。本節では、多文化社会形成までの過程を、歴史変遷から検討していく。

##### 1-1. 黎明期 —19世紀中ごろ—

ニュージーランドとアジアの関係において、最も激しい人種差別の対象になってきたのは、中国人である。ニュージーランドにとって初めてのアジア系移民は中国人で、19世紀中ごろ、ゴールドラッシュに沸いたオタゴでの金鉱採掘のために入ってきた。しかし、その当時同様に金鉱採掘に励んでいたヨーロッパ系ニュージーランド人からの反感を買う結果となってしまった。どこの国でも、たとえ国の利益になる労働力であっても、突然入ってきた“新入り”は目立つものである。まして英語も話せず容姿的な違いの大きい中国人は、非常に異質な存在として目立ったことだろう。中国人の数は決して多くはなかったと言われているが、中国人は敵意から逃れるために、中華系コミュニティを作らず、目立たないよう仕事に励んでいた (McKinnon, 1996, pp.22-23)。

##### 1-2. 徹底排除期 —1870年代～1920年代—

徐々に生まれた敵意は、1870年代に形になって現れる。ニュージーランド政府は、1871年に中国人の移民流入数を制限し、1899年にはこの制限を **Chinese Immigration Act** を施行してさらに強めている。1881年には人頭税が導入され、中国人一人一人に課税することとなった。中国人はあくまで出稼ぎ労働者で、職も限られていたため多くの収入を得られるような層ではなかったと考えられる。この課税システムによって、中国人の生活はさらに苦しくなったとともに、新たに移住してくる人の数も減少した。具体的には、1881年に5004人だった中国人は、1906年に2570人へと、劇的に減少した (McKinnon, 1996, pp.24-26)。Ip と Pang (2005, pp.177) は、その当時の中国人たちは社会福祉政策の対象から外れ、たとえ、ニュージーランドで生まれていようとも、失業支援や年金制度などの一切の利益を受けることはできなかったと指摘している。1907年には、中国人を対象に英語のテストの受験を義務付け、語学力という指標を用いて同質性を保ちたいという意図のもと、公式的な差別を強めた。

ここまでニュージーランドが人種主義にこだわったのは、“**White New Zealand Policy**”を追求したからだ。白人によって構成される国家を造り、また維持することで、国の同質性を守り抜くことが彼らの目標であった。イギリス人の移民は奨励されたが、“好ましくない”と考えられた人種は職に就くこともままならない状況であった (McKinnon, 1996, pp.50-51)。

一方で、この時期、既に日本とニュージーランドの交流は始まっていた。オリエンタルな伝統文化に憧れて日本を訪れる者、中には日本に定住した者、日本研究を行う者も現れた。日本に興味を持つ人の数は決して多くはなかったが、個人レベルでの交流が徐々に生まれていた。1890年にはニュージーランドへ日本人の移民が海を渡ってやってきたが、定住者は数えられるほどであった。中国人に課されていた人頭税は、日本人には課されず、人種主義からくる蔑みの対象にはならなかった。日本人の数は非常に少なかったため目につきにくかったことや、金鉱採掘を行った中国人のようにヨーロッパ人の仕事を奪うことはほとんどなかったことが、人種差別の対象にならなかった理由と考えられる。あくまで、両国間の関係は文化レベルであり、互いの国のシステムを勉強しあう<sup>4</sup>ものであった（ビーティ, 2008, pp.270-273）。

### 1-3. 差別拡大期 —1919年〜—

1920年、ニュージーランドは移民政策を改正した。Immigration Restriction Actによって、イギリス人以外の全ての外国人に入国許可取得を義務付けた(Brawley, 1993, pp.19)。ただし、この法改正によって入国許可が簡単に取れるようになったということではなかった。アングロサクソン系でない（南欧や東欧など）ヨーロッパ人の入国許可取得は難しく、まして非ヨーロッパ人がそれを手に入れることはほとんどありえないことだった。入国許可が取得できる基準は全く明らかにされていなかったため、移民は入国許可取得のための対策をたてようがなかった。

1930年はじめに、日本政府がこの差別について言及、非難したが、それによって変わったのは、同盟国であるという理由からフランス、ベルギー、デンマーク、イタリア、アメリカの5か国に入国許可の申請をしなくてもよいというものであった。この改正は長くは続かず、徐々にアメリカ人以外の入国は厳しくなっていった。アメリカ人が優遇されたのはアングロサクソン系であれば、民族的同質性を保つことが出来るため、国の脅威になることはならないと考えられたからであった。日本政府の強い名指しの非難にもかかわらず、ニュージーランドに入国しようとする日本人は非常に少なかったため、大きな問題にはならなかった(Brawley, 1993, pp.19)。

このように、この時期は差別を広げることにより、アジアだけを蔑視しているわけではないように見せたが、差別の意識は強固に存在し、“White New Zealand Policy”に見られる、イギリス、アメリカなどのアングロサクソン系人種を好む潜在的な選別意識は全く変わっていないことが分かる。移民受け入れの全てを握っていた Department of External Affairs は1953年、以下のように述べている。

---

<sup>4</sup> その当時、日本は明治維新からすでに30年ほどが経っていたが、イギリスを“踏襲”した国家としてニュージーランドの社会システムを学んだ。ビーティ(2013, pp.270-273) 参照。

私たちの移民政策は、ヨーロッパの一国家として発展するそして発展しようとする考えにしっかりと基づいている。アジア人に対して差別をするのは当然である。いやそれどころか、ヨーロッパ系の人種的系統を完全に持っていない人全てに差別的であるのはどうしようもないことだ。ヨーロッパからの移民を受け入れることは強く奨励しているが、アジアからの移民は全力で阻止をする。

Greif, 1995, p.39. (西川, 2005, pp.126 より引用)

今考えると、驚くべき発言であるが、この考え方が“White New Zealand Policy”の核であり、当時は当然のことであった。そしてこれは揺るがないニュージーランドのポリシーとしてその後も受け継がれていくこととなる。

#### 1-4. 同化期 —大戦後～1970年代終わりまで—

第二次世界大戦が終わってからは、カナダ、オーストラリアなどの移民国家は人道的理由から難民を受け入れるようになる。それらの国家と比べると少ないものの、ニュージーランドも同様に多くの移民を受け入れてきた。それに伴い、ニュージーランド政府は、新しい移民政策を打ち出した——それが同化政策である。今まではそもそもできるだけ移民を受け入れないという立場を取っていたが、大戦後は受け入れる代わりに同化政策を使って移民を“イギリス化”しようとする試みが始まった。この時期に、中国人は遂にニュージーランド国籍の申請権利を認められ、かつそれを取得することが可能になったが、その代償に中国国籍を捨てることを迫られた。これも同化主義政策の一貫であると言えるだろう。この同化主義政策の結果、1970年までにニュージーランド生まれの中国人のほとんどが、中国語を操ることが難しくなっていた。これは、中国語教師は政府に嫌われ同化政策に反すると非難を受けたことや、中国語を話すこと自体そのものがニュージーランド人から向けられる敵意をさらに強めるのではないかと中国人自身が懸念を持っていたためである。このような背景もあり、その当時の中華系移民が中国籍と中国語を操る能力を失ってしまったことは、祖国離れを加速させる原因にもなったと考えられる (Ip & Pang, 2005, pp.178-179)。

国内において明らかな同化政策があったにもかかわらず、Brawley(1993, pp.29)が指摘しているように、戦後のニュージーランドは国際的に“White New Zealand Policy”の存在を隠してきた。大戦後は世界的な人権意識の芽生えにより、ニュージーランドも明確な立場表明を迫られた時期であった。その中でニュージーランドは、国内での差別があるのかということ聞かれる機会があっても、マオリとの関係をアピールすることで明確な発言を行ってこなかった。

一方、大戦後には新しくアジア国家との関係が築かれた——韓国とニュージーランドの国交が開始された。1950年に勃発した朝鮮戦争においては、ニュージーランドはアメリカ

との同盟のもと、大軍を送っている。これは冷戦下における共産主義の国内への影響波及を恐れたこと以上に、大戦後弱体化したイギリスの代わりに味方に付いたアメリカに続かなければならないという使命感にかられての出兵であった。このような動機による出兵であったものの、同じ資本主義かつ民主主義国家として、韓国とニュージーランドは結びつきを強くした。韓国系の移民が初めてニュージーランドに入ってきたのも、この戦争の後である。

朝鮮戦争は、資本主義国家間の結びつきを強くしたのと同時に、共産主義国家は敵であると再度認識させた。結果、中国人はさらに周縁化された存在になった。

### 1-5. 容認期 —1980年代～現在—

1980年になるとニュージーランドはアジアに頼らざるを得ない状況に陥る。隣国オーストラリアと同様、イギリスやアメリカとの絆に固執しているだけでは、国を守れないということを痛感した。核保有の方針がアメリカと合わなかったこと<sup>5</sup>や、ベトナム戦争以降の国内での反戦運動が高まっていたことにより、イギリスやアメリカ側をはじめとする西洋側との連合が疑問視された。

その後太平洋の一国家としてのアイデンティティを確立するため、ニュージーランドは大きく転換をはかった。ニュージーランドは1974年にすでにASEANの相談役というポジションになっていたが、それ以降ますます、太平洋国家としてアジアとの関係を強めようとしたのである。1984年に抜本的な経済転換政策を行った労働党は、移民政策も見直し、1980年代ニュージーランド政府は、既にある程度の人口が見られた中国人やインド人だけでなく、フィリピン人や日本人など多くの人種を公式的に広く受け入れ始めた遂に“White New Zealand Policy”を崩したのである（McKinnon, 1996, pp.50-51）。大きな転換期となった1987年は、遂にニュージーランドが人種やエスニシティという基準から差別することをやめて、技能資格を重視した、国益になる移民を選ぶことを始めた年だ。これにより、労働力が不足していた技能・ビジネス移民部門に多くの移民があてがわれ、人道的な受け入れも行われるようになった（西川, 2005, pp.131）。関根(2000, p.199)によれば、移民政策の転換は経済的が停滞または不安定である時に見られ、国家予算をまかなうある種“資源”的な意味で移民を迎える場合が多い。労働党の政策転換は経済に焦点を当てていたことから、移民を経済力として見ていたことが分かるだろう。

この転換は国内だけでなく、対外的（国際的）な側面にもあてはまることであった。1974年にイギリスがとうとうヨーロッパ経済同盟（EEC）に加入すると、それまでにすでに減っていた対イギリス貿易輸出額は急速に減少した（下表2参照）。ニュージーランドは昔からそして現在までも農業が盛んな、第一次産業に頼る輸出国家である。イギリスとの貿易が確固たるものでなくなった時、ニュージーランドは今までの一国に頼る貿易を見直して、貿易相手国を多様化させる必要を強く感じた。

<sup>5</sup> これにより太平洋安全保障条約（ANZUS協定と略される）は解消され、ニュージーランドとアメリカの関係性はさらに不安定なものになった。

その意味で、アジア圏は新しい活路として非常に魅力的だった。高度経済成長期を迎えて戦後復興を遂げた日本と、経済的新興国として注目されていた韓国、香港、シンガポール、台湾の4か国への将来的期待は高まっていた。また、アジア地域の人口の伸びによる食の拡大が、第一次産業の需要増加につながるが見込まれていたことも、アジアの魅力であった。これらの国のうちシンガポール以外は、東アジア圏であるということだ。1970年後半から、ニュージーランドは急速に経済的同盟を東アジア圏中心に求め、国際的な生き残りをかけ政策を変えてきた。その結果、ニュージーランドが差し迫って必要だと捉えていた貿易相手国の多様化をも成功させた（表3参照）。

表3 外国への貿易輸出量 (%) <sup>6</sup>

	イギリス	オーストラ リア	日本	アメリカ	その他
1930	80	3	-	5	12
1950	66	3	-	10	21
1970	36	8	10	16	30
1985	9	15	15	14	47

出典：Sinclair, 1959, p.314. 邦訳して筆者作成

この時代のニュージーランドと日本の関係は、まさに経済を軸にした関係であった。自国の第一次産業を守るため、日本は多くの関税をかけてきた。それに対し、当時のニュージーランド首相、マルドーンは直接公式的に非難した（佐島, 2012, pp.115）。1980年代、日本に規制緩和をもたらしたのは日米貿易摩擦を経験したことが要因であるが、日本が、ニュージーランドの牛肉輸入の規制を緩和したのは、それよりも前の1978年のことである。日本の経済に、小さな国のニュージーランドが少なからず影響を与えたと言えるだろう。

ニュージーランド側がアジアとの連携を強めたいという意志がある以上、今までの差別処遇を改めるだけでなく、さらに“親アジア的イメージ”を作り出す必要があった。実際に1991年には、政府が中国人へ今までの差別政策について謝罪を行い、移民を人種やエスニシティで選ばないことを再度強く宣言している。同年には国民党によってポイント制が導入され、学歴・資格、年齢、職歴などを点数化し、入国基準を透明化したシステムが導入された。

<sup>6</sup> その他には EEC を含む。

## 2. アジア化するニュージーランド社会

本章の1節で見てきたように、ニュージーランドはアジア化を拒んできたが、近年の移民政策方針の変化とともに社会・経済的な関係にとどまらず、文化的にもアジアを受け入れてきた。その結果、国内においてもアジアの影響を受け始めている。例えば、アジア系の多い都市であるオークランドでは多くのアジアの文化が見られる。豊富なエスニックショップだけでなく、中国のランタンフェスティバルや、ジャパンデイ、韓国人主催のニューイヤーフエスティバル、東アジアを除けばインドのディワリも多くの人に楽しまれている。そしてこの担い手は、必ずしもそれぞれの国の人々だけでない。実際に参加してみると、マオリは比較的少ないものの、多くのヨーロッパ系移民がアジアの文化を楽しむ姿が見られた。そして、これらのイベントは、他の大都市（クライストチャーチやダニーデンなど）でも既に開始して数年が経つ。

ただ、これはあくまで一文化的側面を取り上げているのに過ぎないという見方があるのも当然である。そのため、本節ではニュージーランド社会を構成する“人”という観点から、いかにニュージーランド社会がアジアの影響を受けているのかを見ていきたい。

### 2-1. 人口データから見るニュージーランド社会のアジア化

近年のアジア系移民の増加率は著しい。一年ごとにそれぞれ、太平洋島嶼国出身者が2.4%、マオリが1.3%、ヨーロッパ系移民が0.4%、現在の人口より増えると言われている中、アジア系移民は3.4%の増加が見込まれている（New Zealand Statistics, 2007, p.1）。ニュージーランド全体で見ればまだ多いとは言えないが、一部地域ではアジア系が最も人口が大きいエスニック集団になっている。先ほど挙げたオークランドもそのうちの都市の一つで、表4からも分かるようにオークランドはヨーロッパ系移民の次に、アジア系の人口が圧倒的に多くなっている（Auckland Regional Council, 2014b, pp.8）。



表 4 オークランド地域のエスニシティ比較<sup>78</sup>

	ニュージーランド全体		オークランド地域	
	人	%	人	%
ヨーロッパ	2,969,391	74.0	789,306	59.3
マオリ	598,602	14.9	142,767	10.7
太平洋島嶼地域	295,941	7.4	194,958	14.6
アジア	471,708	11.8	307,233	23.1
中東・ラテンアメリカ・アフリカ	46,956	1.2	24,945	1.9
その他	67,752	1.7	15,639	1.2
総計	4,011,402	100.0	1,331,427	110.8

出典：Auckland Regional Council, 2014b, pp.8 より抜粋して筆者作成

特に中国系（台湾も含む）が多い地域である、オークランドの Howick という地域は Chawick と言われたり、韓国人が多いことで有名なオークランド北部の North Shore の一部地域では韓国ショップが立ち並び、もともとの韓国人の多さも相まって、小さなコリアンタウンと言われることもある。エスニックマイノリティは、お互いの生活や社会参加を助けようと集住することが多い（Yoon, 2003, pp.98-101）。その度合いは決して、連邦を作れるレベル（地域偏住型社会）には至っておらず異人種混在型社会であることは間違いないのだが、この集団化によって、マイノリティが見えやすくなり、社会的な存在感が良くも悪くも高まっている傾向にある。

## 2-2. “見えるアジア” —移民社会階層の変容—

このような傾向から、ニュージーランド社会は異人種混在型社会でありながら、アジア人が徐々に可視化されてきた。それとともに「ニュージーランドは誰のものか」「ニュージーランド人とは誰のことを指すのか」「どのエスニック集団までをニュージーランド国民として含めるべきなのか」という議論がされてきた。そしてこのような懸念とともに、時としてニュージーランドファースト党のような右翼系政党などによってアジア系移民は議論的になってきた。そしてその中心的ターゲットは、最も大きなエスニックマイノリティである中国人である。また先に述べたように、移民は主にエリアごとに認識をされるため、中心的ターゲットの中国人と、他の東アジア諸国からの移民は同じようにターゲットにな

7 複数回答が可能のため、100%にならない。

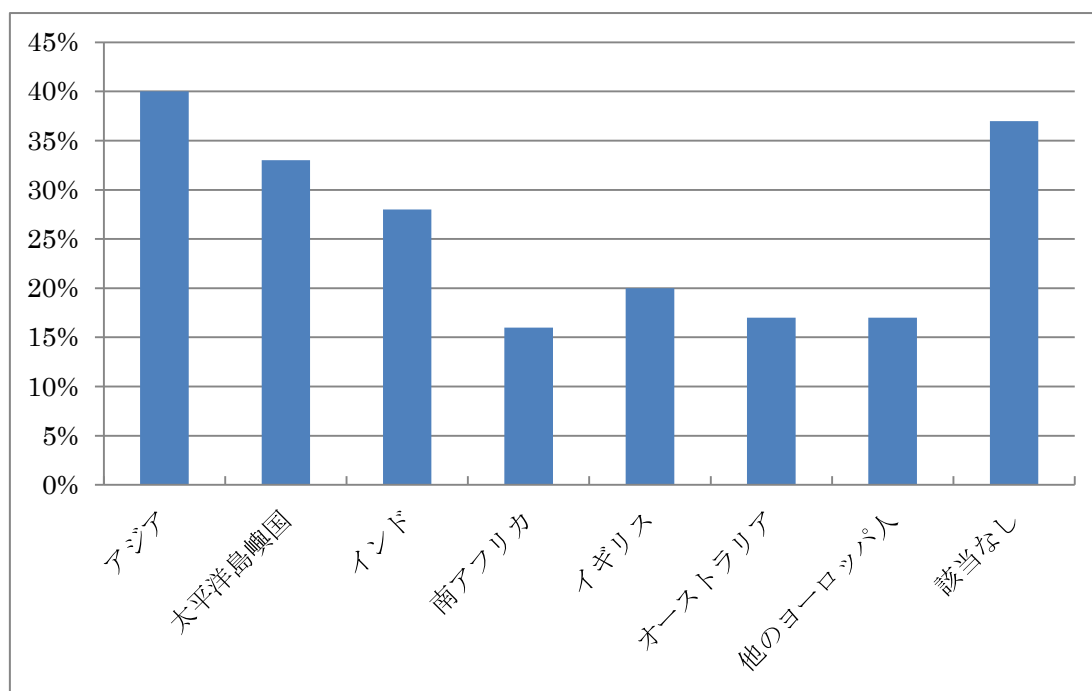
8 ヨーロッパにヨーロッパ系ニュージーランド人も含まれている。

っている現状がある。

ではなぜ、ニュージーランドに 150 年以上住み続けてきた中国人をはじめとする東アジア系がそこまで懸念を持たれるのか。

第一に経済での貢献度ないしは搾取度が大きいからという理由が考えられる。ニュージーランドは先進国の中では経済の規模が比較的小さい。経済的に発展を遂げつつあるアジアとの関係を強めていくに当たって、アジアにニュージーランド経済が乗っ取られてしまうのではないかと、極端に言えば経済的にアジア地域の支配下に置かれるのではないかとという疑念を持つ者がいる。実際に、自国民から仕事を奪っていると考えている人種も、アジア系移民を挙げる人種が最も多い(図5参照)。現実には、英語のネイティブであるイギリス、オーストラリア、アイルランドなどからの出身者が、ニュージーランドと変わらず職に就いている現状があるにもかかわらずである (Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.18-24)。

図 5 エリア別ニュージーランド人から仕事を奪っていると思う移民



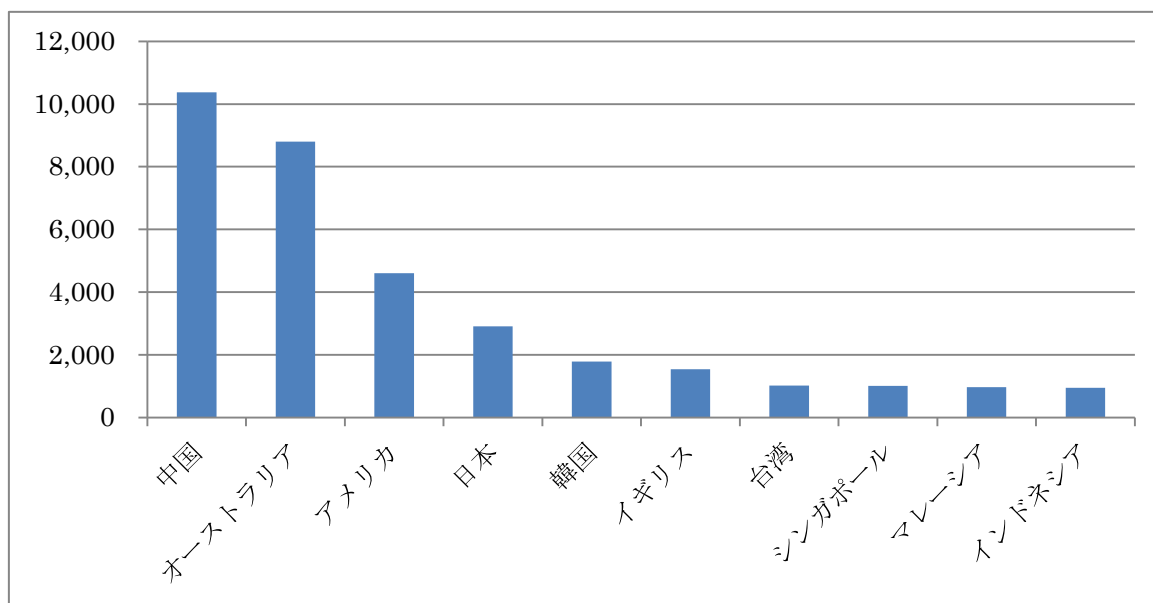
出典 : Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.18-24

また、貿易相手国としてもアジア圏は魅力的である反面、脅威になりかねない。3 章の 1-5 で述べたとおり、ニュージーランドは第一次産業に頼る農業国家である。売上数で見れば、多くはないものの、企業数では不動産業に次いでいる<sup>9</sup>(New Zealand Statistics, 2014b)。

<sup>9</sup> ニュージーランドでは、シェアハウスが非常に一般的であり、各々が家を所有し人に貸していることが多い。そのため必然的に不動産業で収入を得ている者が増えていることにより、不動産業の数が多いものと思われる。

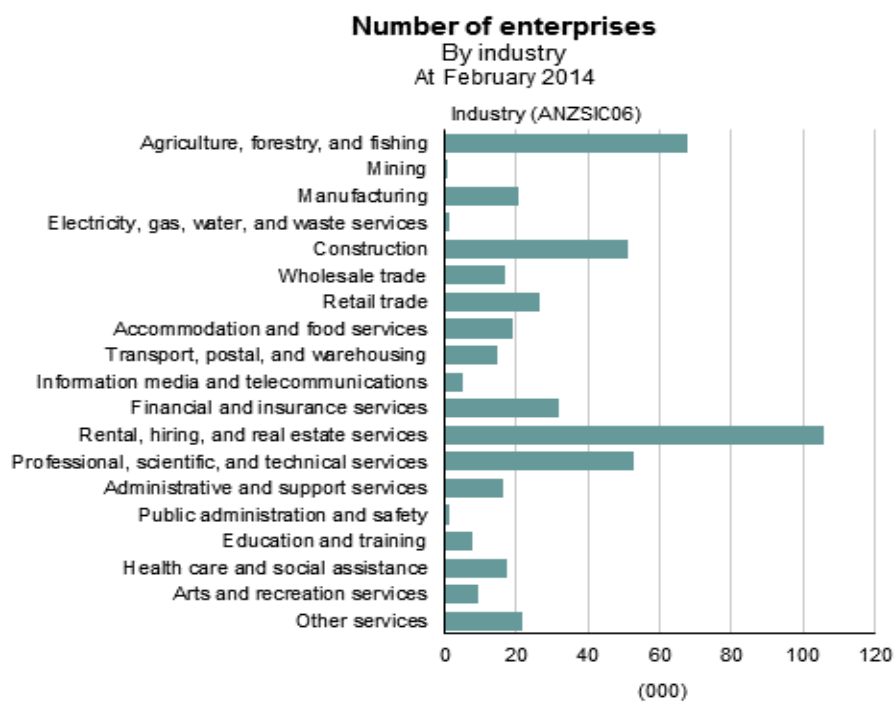
また輸出品も、第一位は乳製品、次いで肉、木材、フルーツ類と続く (New Zealand Statistics, 2014a)。

図 6 国別輸出額 (主要 10 国のみ抜粋)



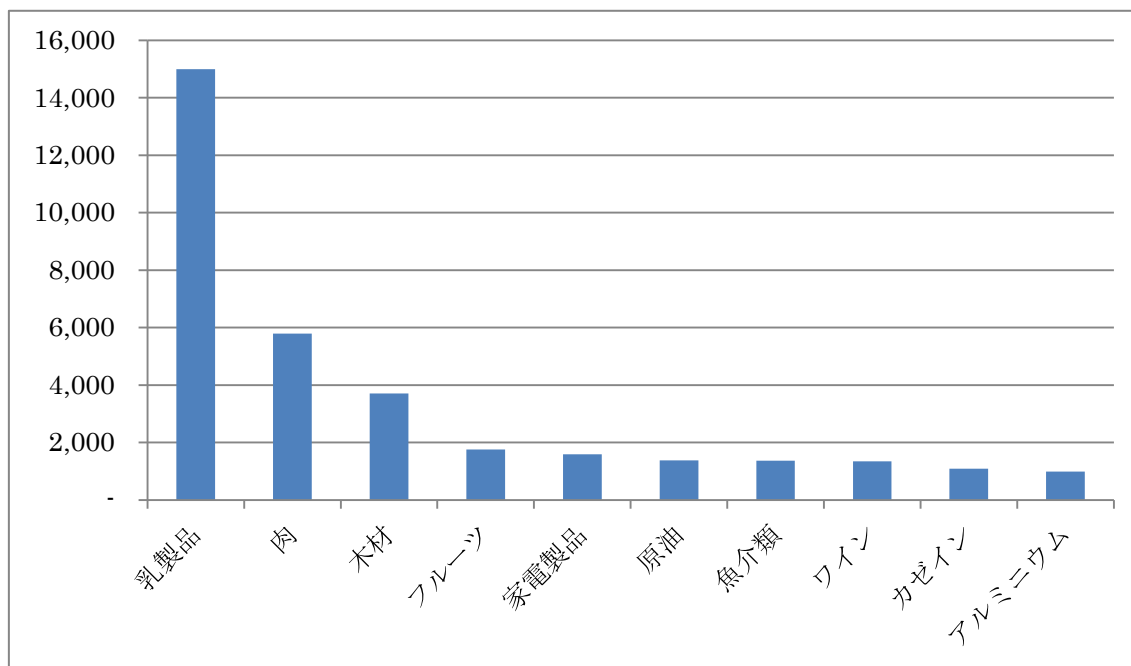
出典 : New Zealand Statistics, 2014a, Table3

図 7 企業数 一産業別



出典 : New Zealand Statistics, 2014b

図 8 主要輸出品別貿易額（上から 10 項目のみ抜粋）



出典：New Zealand Statistics, 2014a, Table5

第一次産業の利益に頼るニュージーランドにとってアジアは重要な貿易相手国であり、2013年の調査では、「将来的に見て、ニュージーランドに良い影響をもたらすことは何か」という問いに対して 94%が「対アジアへの輸出」と答え、貿易でのアジアの重要性を認識している。しかし一方で「アジア圏からニュージーランドへの輸入」は70%と、24ポイント下回った。他にも「アジアからの投資」「アジアの文化や伝統（がニュージーランドで存在すること）」「アジア系移民の流入」などが、「アジア人が観光目的で滞在すること」「ニュージーランドとアジア間の自由貿易協定」よりネガティブに捉えられたことから、現在のニュージーランドの文化が脅かされることや、アジアの影響を受け得る可能性が高いことを嫌う傾向が見られる。ニュージーランド人はアジアとの関係において「経済的な利益」を求めており、ニュージーランド社会がアジアの影響を受ける可能性のあることや、アジア地域の利益につながることは、ニュージーランドの可能性を制限する者として嫌う傾向にある（Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.28-30）。このような背景から、アジア系移民が彼らのルーツ国家とのつながりを求めて起こす行動つまり“トランスナショナル行動”は、ニュージーランド社会において敵視される傾向にある。サービス業などの第三次産業が強い国家では、このようなトランスナショナル行動は反対に利点として見受けられることが多いが、ニュージーランドのような第一次産業が盛んな国家では、トランスナショナル行動によって自国での生産物の輸出が制限されるなど、アジアの影響を強く受けざるを得なくなる。また、サービス業は現地に根付いた方法を取る傾向にあるが、農業などの第一次産業は物を中心に扱い、その物自体は変えることが難しいため、第一次産業はローカライズが難しい。つまりニュージーランドに不必要なアジアの商品が入ってくる

のではないかという懸念もトランスナショナル行動が否定的に見られる原因の一つとして考えられる。このように、経済的な搾取度・貢献度への懸念が移民のトランスナショナル行動を制限しようとする意識につながる。

第二に、一部のニュージーランド人によってアジア系移民の同化力・統合力が無いと考えられているからである。歴史的に同化力の有無を見極めるふるいとして、ニュージーランドでは英語が使われてきた。言語体系の違いからアジア人には完璧な習得が難しく、これにより「英語を学ぶ気がない、同化力がない」と一部の層に考えられている。このようなステレオタイプを形成するのは、アジア人のほうに問題がある場合も多い。ニュージーランド人の前でそれぞれのルーツ国家の言語を話したり、英語が全く話せず、また、(理由があるなしにかかわらず) 学ぼうともしない移民がいる。

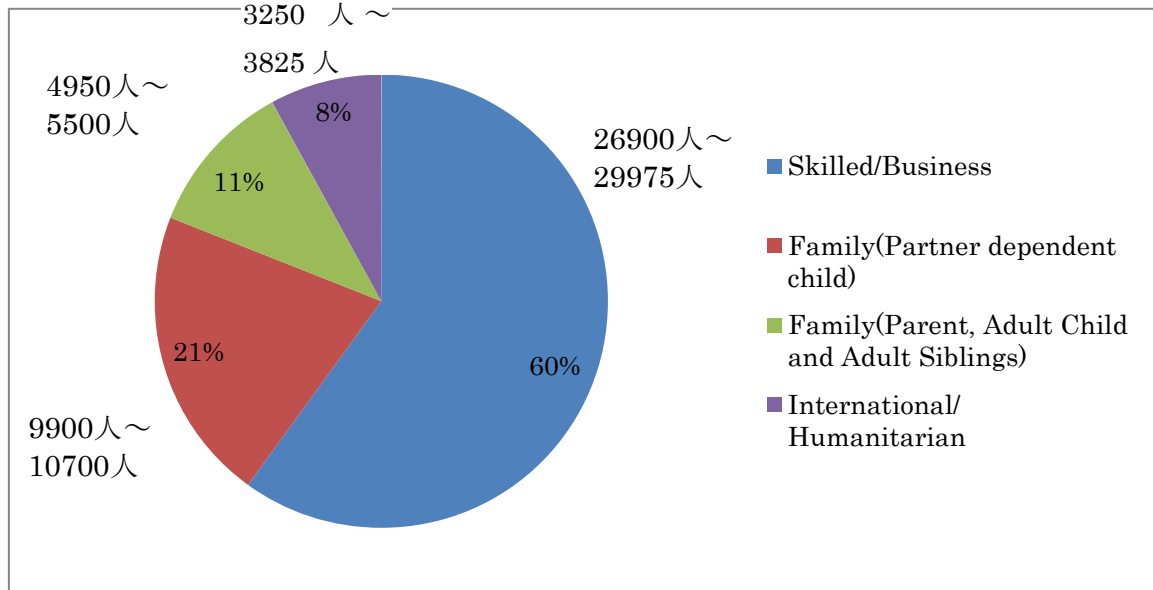
日本におけるニューカマーについて研究を行っている富谷は彼女の著書の中で、「日本での生活に慣れ、『なんとか暮らしていけるようになる』と、日本語学習に対する意欲は著しく減退し、学習を中断することが多い」(富谷、2014、pp.14) と述べる。これはニュージーランドにおけるアジア系の移民にもあてはまることだろう。それに加え、近年、強固な移民コミュニティが増加したことや、エスニック集団によるエスニック集団のためのエスニックショップが増加していることから、英語を必要以上に学ばなくても毎日の生活が事足りるようになったのも、英語能力低下の原因とも言える。

ニュージーランドにアジア人がもたらした影響は、経済的・政治的な利益と同様に、文化を持ち込むことによる“アイデンティティの動揺”であると言って良いだろう。アジア化していく社会・アジア寄りになっていく国際関係を目の当たりにして、ニュージーランド人は今までの“太平洋の大英帝国(イギリス)”が崩れるような意識を持ち、動揺を感じている。今まで作り上げてきた二文化主義をどのように多文化主義に変えていくのか、それに対する議論が高まっているのも、アジアの影響を受けてきたからなのである。

### 3. 移民の階層

ニュージーランドにおいて移民は下図 9 のような内訳となっている(Hawthorne, 2011、pp.27)。Skilled/Business カテゴリーで選ばれた移民たちは、ニュージーランドでの雇用が前提となって受け入れられている。ポイント制で受け入れられた移民は、このカテゴリーにあてはまる。一方で International/Humanitarian カテゴリーで受け入れられた移民は、難民などの人道的な理由に基づいている。このカテゴリーで選ばれた移民は、Family カテゴリーの移民と同様に、経済的な利益を期待するものではないが、Skilled/Business カテゴリーで選別された移民が全体の 60%を占めていることから、ニュージーランドが移民がもたらす経済効果に期待していることがうかがえる。

図 9 ビザ種別ごとの移民数



出典：Hawthorne , 2011, pp.27

Skilled/Business カテゴリーでの受け入れが主、つまりニュージーランドにおいてビジネスが十分にできる状況であるにもかかわらず、ニュージーランドは移民に対して仕事を十分に用意できていない。近年農業などの第一次産業に就くためにビザを取得するものはアジア系においてきわめて少なく Skilled/Business のカテゴリーで認められているのは主に情報産業分野、次に教育と継いでおり、農業は入っていない。しかしニュージーランドの産業を支えているのは特に第一次産業であるということから、ここにミスマッチが起こってしまっているのが現状である。このような状況を表している例として、中華系移民の発言を引用する (Ip & Wardlow, 2001, pp.224-235)。

ニュージーランドのビジネスは第一次産業に限られている。多くの香港系は (今まで従事していたビジネスがニュージーランドでは意味がなく) 財政的な問題に直面している。ここでビジネスをするのは非常に難しい (pp.225)。

政府はポイントシステムを導入したため、能力と経験がある中国人がニュージーランドに入ってきている。しかし、私たちにできる仕事がない (p.235)

このようなミスマッチが起こっていてもなお、ニュージーランドが多くのアジア人の目的地になる最たる要因は、近年移民をしてくる者たちが比較的富裕層になりつつあるからである。特に1987年の新移民においては、旧移民が目的としていた経済的な目的とは違い、

ニュージーランドを「穏やかで質の高い急がない生活ができる場所」として、移民してくる傾向がある。つまり、程度の差はあるが生活の質を求められるほどの経済的な余裕があるということが言える。実際に、中華系新移民の子供はニュージーランドの若者より高等教育に進んでいる傾向が高くなっている (Ip & Wardlow, 2001, pp.223)。そのほかにも、中国系移民による大規模な不動産買収がニュージーランド社会で問題になっていることや、日系移民がオークランドの富裕層地域に集住する傾向にあること、他の東アジア系移民が特に地価の高いオークランド中心地に集住していることなどからも、東アジア系移民が富裕化していることが読み取れる (Yoon, 2008, pp.99-101)。「移民=社会の低層」といった概念は著しく変容し、ニュージーランド社会のヒエラルキーも変化しつつある。

このような社会構造の変化もまたアジア系移民に対する敵意の芽生えにつながる可能性がある。特にアジア系移民との交流がない者たちにはアジア系移民の流入に危機感を覚えるだろう。このような点でもニュージーランド社会のアイデンティティの動揺をもたらしていると考えられる。

## 4章 ニュージーランドにおける移民政策

### 1-1. マオリとのパートナーシップから見る二文化主義

現在、マオリはニュージーランドのネーションとして受け入れられているが、主流国民つまりヨーロッパ系からの援助と保護によって二文化主義が達成されてきたのではないだろうか。ここでは、関根(2000, pp.44-46)が挙げる多文化主義政策の中核、「(1) 異文化・異言語の維持と発展 (2) 移民・難民・マイノリティの社会・政治参加の推進 (3) 受け入れ(ホスト)国民への啓蒙宣伝」という3つの項目を参照しながら、マオリに対する二文化主義促進の内容を論じる。<sup>10</sup>

この3つの内容と、その目的は以下のとおりである。

(1)の異文化・異言語の維持と発展の目的は、より移民を積極的に社会参加させることである。移民自身の文化や伝統を尊重し認めることで、彼らに自信を与え、ホスト社会に対する満足感を生ませるという効果も期待される。

(2)の移民・難民・マイノリティの社会・政治参加の推進は人材を効率的に使えるようにするために実施される。移民はそもそも、ホスト社会の不足点を補うための人材である。その移民が、ホスト社会に貢献できない状態にいるのは意味がない。そこでホスト社会の言語を習得できるように支援を行ったり、ホスト社会の差別をなくそうとする制度的な取り組みを中心に行われる。

(3)の受け入れ(ホスト)国民への啓蒙宣伝は、(1)と(2)が移民のみを対象にしているのに対し、マジョリティの人々も含め全ての国民を対象にしている。(1)、(2)で推進されてきた制度的な変化に、主流国民が対応できるよう、新しく認められた文化や伝統を教育・イベント・メディアなどを通して伝えることが目的である。これにより、主流国民とエスニック集団の間にコミュニケーションが生まれるという利点もある。(関根、2000, pp.44-47)。

---

<sup>10</sup> 先住民と開拓者の二人種しか関わっていないという点で、二文化主義であり、多文化主義ではないのだが、多文化主義はマジョリティとマイノリティの関係の意味も示しているため、6つの多文化主義の分類を当てはめて考えた。ただし、多文化主義の代わりに二文化主義という言葉を使った。



表 5 マオリが具体的に保障されている内容

	行われている具体的内容
異文化・異言語の維持と発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用語としてのマオリ語保護</li> <li>・マオリ語が公的な機関で表記に取り入れられている (空港、公的機関の出版物など)</li> <li>・マオリ語で教育を行う公立学校 (クラ・カウパパ・マオリ)、2012 年時点で 72 校</li> <li>・エスニックメディアへの公的援助 (マオリ TV)</li> </ul>
移民・難民・マイノリティの 社会・政治参加の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マオリ選挙区の特別設置<sup>11</sup></li> <li>・マオリ・プロバイダー<sup>12</sup>らによる援助プログラム (多くが政府から公的援助が行われている) <ul style="list-style-type: none"> <li>—医療・保険サービス</li> <li>—雇用サービス</li> <li>—職業訓練</li> <li>—文化活動、コミュニティイベントの開催など</li> </ul> </li> <li>・財政的な支援と補助 (金銭交付を伴う支援など)</li> <li>・非英語話者へ向けた英語教育プログラム<sup>13</sup></li> <li>・公的機関における多言語出版物の配布等</li> <li>・人権・平等委員会の設置 (マオリとの関係是正に向けて、ワイタング条約の解釈をベースに土地関連問題に積極的に取り組む)</li> </ul>
受け入れ (ホスト) 国民への 啓蒙宣伝 <sup>14</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的機関における多言語対応 (市役所や大学など)</li> <li>・2004 年に開始したマオリ TV (英語とマオリ語で放送する唯一のチャンネルであり、メインチャンネルの一つである)</li> <li>・一般の学校におけるマオリ語教育など</li> </ul>

<sup>11</sup> ニュージーランドは、小選挙区比例代表併用制を採用しており、一般選挙区、マオリ選挙区、比例代表と 3 つに分類される。2008 年総選挙時にはそれぞれ 63、7、50 の配分。マオリ選挙区は、マオリがヨーロッパ系と比べると数が少ないため、公平性を保つため必ずマオリの代表者が国会に参加できるよう作られたものである (和田, 2012, pp.44-45)

<sup>12</sup> マオリ・プロバイダーについては、全般を、杉原(2012)の論文を参考にした (pp.220-223)。

<sup>13</sup> マオリが非英語話者であることは、現在非常に稀で、このサービス自体は限られたものであることが考えられる。

<sup>14</sup> マオリの場合は、ホストカントリーに受け入れられている立場ではないのだが、主流社会に対して行われている啓蒙宣伝という観点で述べた。

以上表5のようにまとめたが、この表からもマオリをニュージーランドのファースト・ネーションとして認め守っていこうとする態度が見られるだろう。文化的側面は政府・地方自治体が援助をしており、個人レベルでの問題にはマオリ・プロバイダーが彼らに合った支援を行うなど、今までの周縁化的方針を是正しようとする考え方である。

一方で、多くのマオリが“マオリらしい”文化に触れられる機会が稀であるという事実がある(杉原, 2012, pp.214-215)。やはり西洋生活様式とマオリの伝統様式を完全に対等にすることは難しく、一部制限された文化的多様性であるのは明らかである。「オーストラリアがリベラル多文化主義とコーポレート多文化主義を混ぜた方針である」(関根, 2000, p.49)ように、ニュージーランドも文化的多様性を少なからず制限せざるを得ないコーポレートとリベラルの中間二文化主義を採っていると言えるだろう。

このように、完全に文化的対等性を達成していないということから、二民族主義は達成されていても、マオリの伝統や文化が完全に復興されたわけではないという指摘もある(Mikaere, 2004, pp.33)。そのうえで、多文化主義に移行するにはまだ早い、まず二文化主義を完全に達成してから(コーポレート型にしてから)、多文化主義なるものを進めていくべきではないかという議論がまだ根強い現状がある。

## 1-2. アジア系移民への“多文化主義”

前節ではマオリに対する二文化主義がどこまで達成されているのかについて、制度的な側面からの検討を行った。一般的には二文化主義と多文化主義は反対の意味を表す言葉として使われている。しかし、二文化主義は多文化主義の延長線上にあるという見方が、ニュージーランドにおけるアジア研究の分野では一般的である(Ward & Lin, 2005, pp. 169: Ip & Pang, 2005, pp.186: Butcher, 2008)。それはマオリと非マオリの関係を規定しているからで、非マオリにはアジア人も含まれる。ワイタング条約が締結されたときは“非マオリ”はイギリス系だけであったが、今や国内には多くの“非マオリ”がいるため、その範囲は広げられてもよいはずであるという主張に基づいている。多文化主義について、筆者がアジア系移民に尋ねると、以下のような意見を得られた<sup>15</sup>。

多文化主義という概念が世間で言われていること自体が、自分をニュージーランドに必要な人として公的に認めてくれるような気がする。二文化主義という言葉は確かにワイタング条約で言われていることだし、その重要性も学校で習った。しかし、二文化主義に固執するのは、今ニュージーランドにいるアジア人だけでなく他の全ての民族を無視することなのではないか。実際にアジアはニュージーランドを助けていることもあるので、アジアを許容すべきだと考えるし、もう許容していると思う。

<sup>15</sup> 引用した意見は、第6章の2節から取り上げたインタビュー調査に協力していただいた回答者の回答から抜粋した。

ニュージーランドはもうマオリとヨーロッパ人だけの国ではない。(ワイタング条約について尋ねると) ワイタング条約は、マオリと非マオリの関係性を規定しているのだから、私たちも非マオリとして、ニュージーランド人に含まれてもよいはずである。マオリに対する財政援助は、マオリは失業率が高い<sup>16</sup>ので仕方がないと思う。

では、アジア系民に対する多文化主義はどこまで彼らを保障できているのだろうか。これにおいても、(1) 異文化・異言語の維持と発展 (2) 移民・難民・マイノリティの社会・政治参加の推進 (3) 受け入れ(ホスト)国民への啓蒙宣伝(関根 2000, pp.44-46)を中心に考えてみたい。次ページに表としてまとめた。

---

<sup>16</sup> マオリは太平洋諸島地域出身者の次に失業率が高い。

表 6 アジア系が保障されている内容

	具体的な内容	不十分な点
異文化・異言語の維持と発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部のエスニックコミュニティへの財政援助</li> <li>・エスニック集団によるメディアへの容認 (中国系テレビ局 CTV が 2011 年に設立され、公式に認定されたのはこれのみ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状で異文化・異言語の維持は個人レベルに委ねられている</li> <li>・マオリと比べ援助量は少ない</li> </ul>
移民・難民・マイノリティの社会・政治参加の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的な権利の保障 (選挙権、年金などの社会保障を受ける権利など)</li> <li>・永住権取得者への無料英語レッスン</li> <li>・一部公的機関での多言語対応サービス</li> <li>・人種差別禁止法及び人種差別的中小罰則法などの制定 (人権法で規定されている)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業における差別是正のための対策は圧倒的に不足。</li> <li>・政治参加はあまり奨励されていない⇒政治家になるアジア系は非常に少ない</li> </ul>
受け入れ (ホスト) 国民への啓蒙宣伝	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校では、アジア系の言語を第二外国語として取り入れている</li> <li>・公的な機関 (政府・自治体など) によるアジア文化イベントの開催 (ランタンフェスティバルや、ディワリ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営多文化放送などの国に認められたエスニックメディアは非常に少ない</li> <li>・政府が関わっているアジア文化イベント自体は少ない (基本的には各エスニックコミュニティベース)</li> <li>・多文化問題に国を挙げて着手していないため、具体的な方策はとられておらず、広報機関の設置は行われていない</li> <li>・多文化教育の欠如</li> </ul>

上表 6 から分かるように、基本的な権利は与えられており、制度的な意味での差別問題は減っている。第 3 章で述べたような、アジア系移民だけが社会保障を受け入れられないなどの明らかな差別制度はもう残っていない。これはニュージーランド社会が積極的に移民を受け入れてきた結果であり、移民国家らしい保障内容とも言えるだろう。

しかし、未だに問題は残る。第一に文化的な側面である。多言語に完全に対応するのは財政的な限界があり、完全に成し遂げるのは難しいことであるが、アジア系の言語に長けている者が常駐しているような公的機関はほとんどない。また、このような背景から、アジア系の文化を大々的に伝えられるような機会（文化フェスティバルなど）にもあまり積極的ではないと言えるだろう。

第二に、個人の判断に委ねられるレベルでは未だ差別意識が見られ、多文化主義的な考え方は個人に完全に根付いていないということも問題だ。一例に「雇用」が挙げられる。ニュージーランド外で得た資格や、就業経験はさほど重視されずむしろ、英語が話せるか、ニュージーランドでの経験はあるのか、こういったことを重視する人がまだ多い (Butcher, Spoonley & Trlin, 2006, pp.24-28)。こういった個人間で起こる差別問題は、たとえ移民政策で平等に移民を扱い認めることを規定していても、個人の差別意識までは変えることが難しい。ニュージーランドは多文化主義政策に関しては明確な立場をとっておらず、その曖昧さにつけこむ人がいるのも事実だ。受け入れ（ホスト）国民への啓蒙宣伝に含まれる多文化主義促進のための教育が欠けているニュージーランドの教育実情が大きく影響しているのではないか。

## 2. 内面的多文化主義欠如への仮説

政策的な多文化主義は抜本的に進み、移民選別に当たって人種的な差別はなくなり、政策的様相は移民国家らしい異人種の平等性を追求したものになっている。ただ、ここ数年の急進的な方向転換によって、市民の意識が追い付いていないと考える。結果、アジア系への個人の判断に委ねられるレベルでは、移民はまだ差別的な意識を向けられていると考えられる。筆者はこのような意識的な多文化主義を内面的多文化主義と捉え、ニュージーランド人にはそれが欠如していると考えた (図 10 参照)。

多文化主義は制度的な側面での提言が多く行われてきた。しかし、ニュージーランドをはじめとする移民国家は、制度を変えるという段階は完全にではないが、ある程度達成しつつある。そして次の段階にあるのは、多文化主義を意識の面でどのように浸透させるか、つまり国民の差別意識をいかに緩和させるかということなのではないか。以上、これらの考えを下図 10 でまとめ図示した。

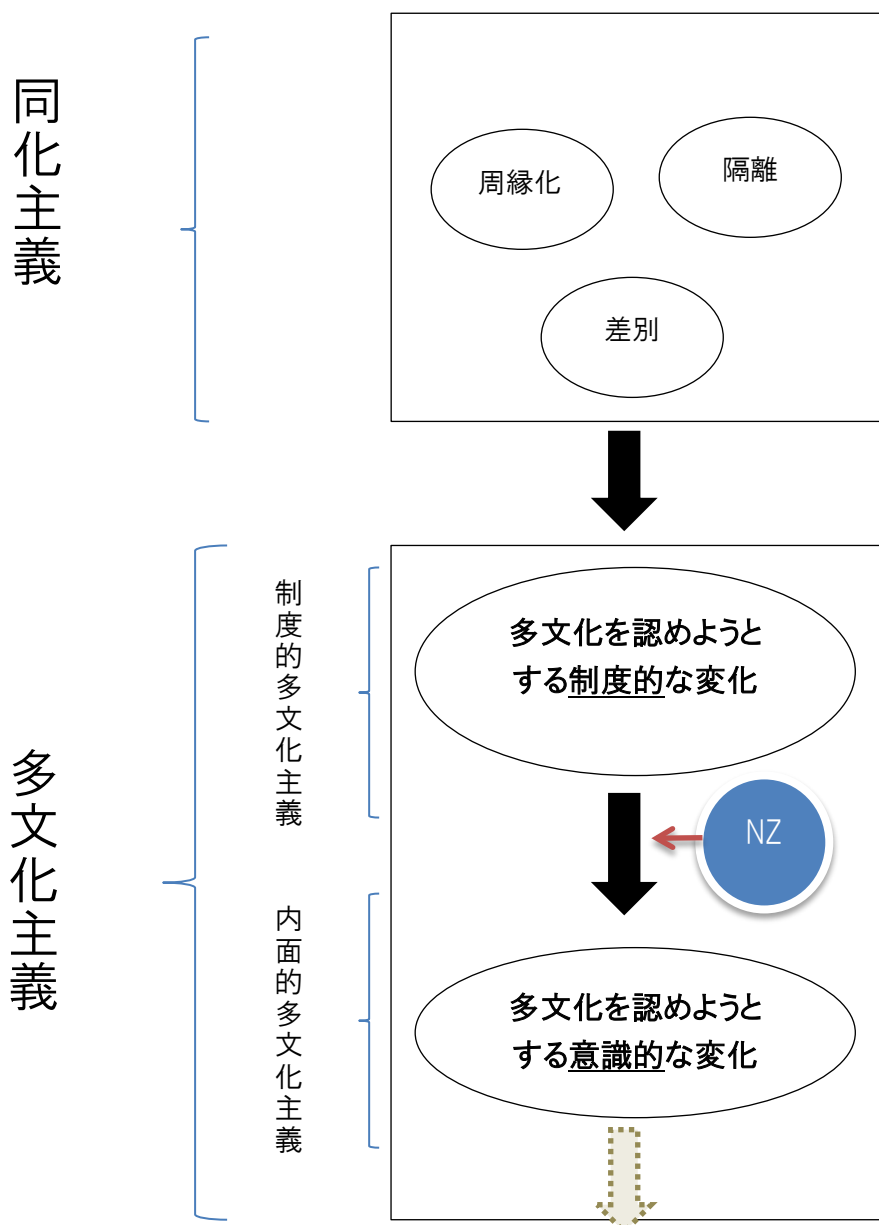
ここまでの論点を整理した上で、ここで仮説として、以下の二つをあげる。

- ・ニュージーランド人には（今まで上げてきた例以外にも）まだ差別意識が強く見られる場面が多く、内面的多文化主義に遅れが見られるのではないか。
- ・この内面的多文化主義の欠如が、アジア系をニュージーランド社会から除外し、それ

ぞれのエスニックコミュニティを強固にする。そして、アジアとニュージーランド人の境界線を明確になることによって、互いが交わろうとしない分断的な文化主義になってしまっているのではないか。

この仮説を明らかにするために、次の章ではニュージーランド人のアジアに対する意識と、東アジア人に対するニュージーランド人への意識という双方向からアプローチしていく。

図 10 同化主義→多文化主義の移行過程



## 5章 ニュージーランド人の意識—ナショナリズムの現在

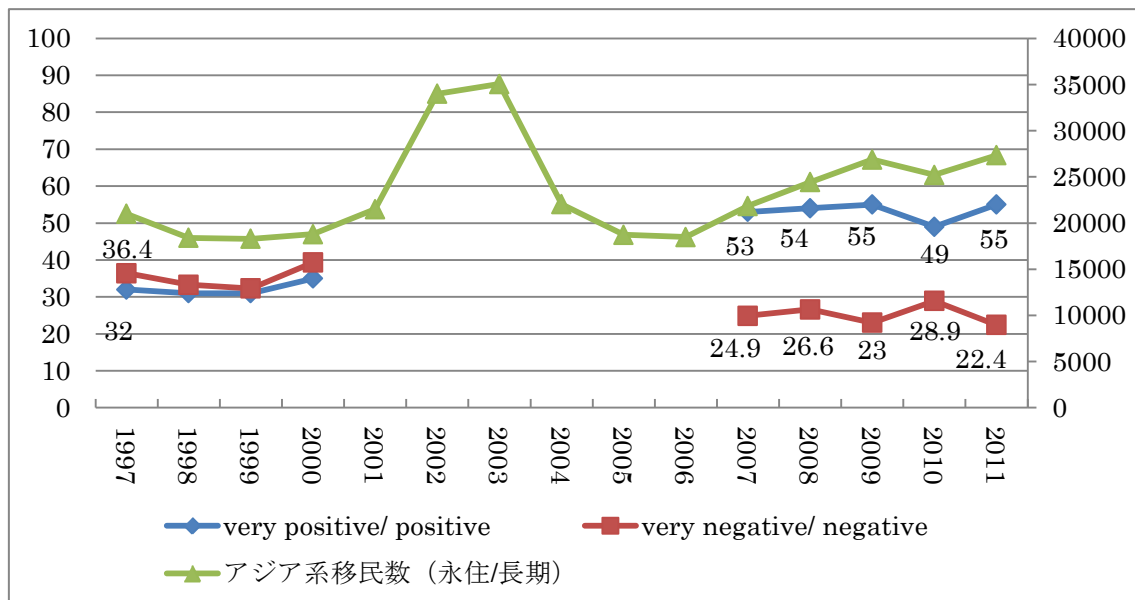
### 1. 排除すべきアジア系移民？

国内での差別を指摘する学者が多い一方<sup>17</sup>、市民の意識は徐々に温和なものになりつつあることが分かった。Asia New Zealand Foundationが行った調査によれば、アジア系移民への意識はポジティブなものになりつつあると言える。図 11 を見ると、調査を始めた1997年はvery negativeとnegativeの合算が36.4%であるのに対し、2011年には22.4%と、大きく減少した。また1997年から2000年までは、アジア系移民に対して悪い印象を持つ人が、好意的な印象をもつ人を連続で上回っていたが、2007年には、好意的な印象を持つ人が大きく増えていることが分かる(2013, pp.21-22)。

また、今回の調査では、アジア系移民の数と共に positive の比率は比例し、negative の比率は反比例するような動きを見せることが分かった。2009年のアメリカでのリーマンショック以降、翌年は移民数が減少しているが、very positive と positive も55%から49%に減少し、反対に negative のグループは5%ほどの上昇を見せている(図 11 参照)(Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.21-22)。

このような意識傾向には、先にも述べたアジア系移民のトランスナショナル行動が大きく影響していると考えられる。これは、移民が減った前年には経済不況などの問題が起こっており、税金投資を伴う援助や社会保障の程度などアジア系移民への支援だけでなく存在そのものが疑問視されている背景が考えられる。

図 11 アジア系移民に対する意識



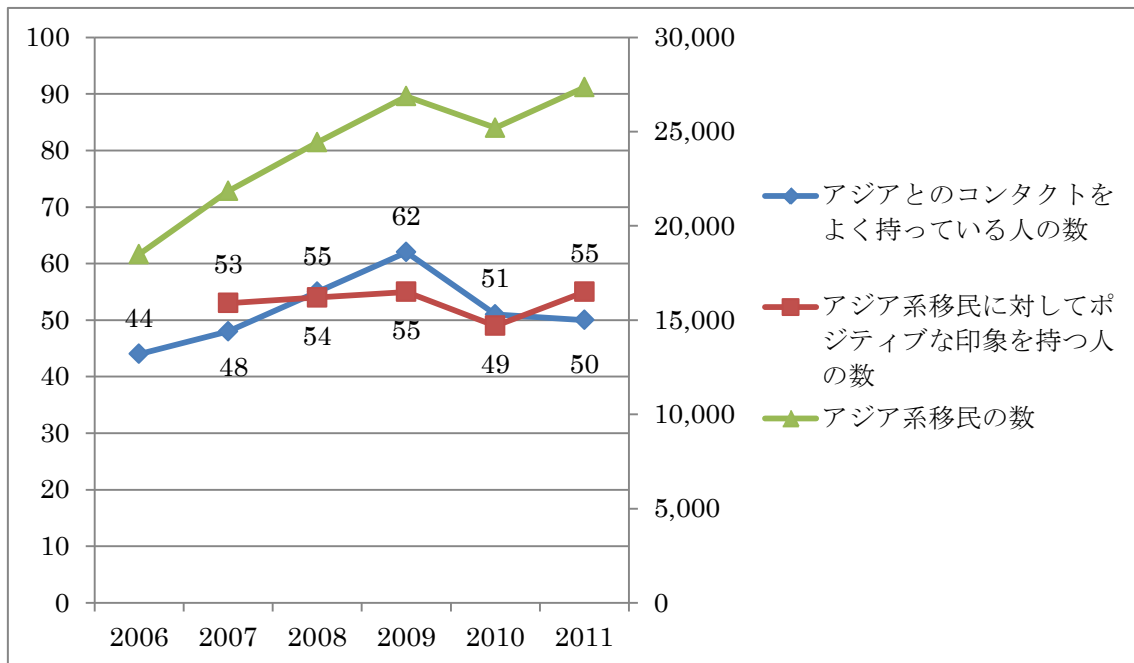
出典：Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.21-22. Table5

New Zealand statistics, 2014年10月～2005年10月を足して筆者作成

<sup>17</sup> Brawley, 1995 参照

このような、経済の状況に伴う変化はあるものの、総じてアジア人に対する見方は徐々に融和的なものになりつつある。近年アジア人の増加に伴う接触の機会の増加がこの意識に影響を与えているものと見ている。図 12 からアジア系移民の数とともに、アジアとの接触を持つ人は概ね同じように増えていることが分かる。そして、アジア系に対する好意的な印象をもつ人の数もアジアとのコンタクトの度合いとおおよそ比例している(Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.11-22)。

図 12 コンタクトと好意の関係性



出典 : Asia, New Zealand Foundation, 2013, pp.11-22  
New Zealand statistics, 2014 年 10 月～2007 年 10 月を足して筆者作成

移民数・コンタクト・移民に対する肯定的な見方の関連性に関しては、移民が増えれば増えるほど、移民に対して否定的な見方をするという意見も考えられる。しかし、近年富裕なアジア系移民が増加傾向にあり、必ずしも犯罪の増加や治安の悪さの原因になるような層ではないと言えよう。むしろ近年は犯罪率の高さなどで問題提起されるのは太平洋諸島国家からの移民であることが多い。アジア系移民の増加に伴い、ニュージーランド国民との接触の機会が増え、相対的な教養の高さの気づきにつながり、アジア系移民に対する肯定的な考え方につながるのではないかと考えられる。

移民の数が多いほどホスト社会の民族が好意的な見方を示すようになる例として、ここではオークランドとクライストチャーチの比較を挙げる。オークランドに海外で生まれた移民は 39%であるのに対し、クライストチャーチは、海外生まれの移民は約 21%である (New Zealand Statistics, 2014)。クライストチャーチはオークランド同様、エスニシテ



ィの多様化が著しい大都市である。The Press紙は、この2都市間の住民、オークランドは300人<sup>18</sup>、クライストチャーチは500人を抽出で選び、移民増加に伴う偏見や多文化主義意識に対する調査を行った。この結果は以下のとおりである（松本、2005、pp.50-51）。

**表 7 The Press 誌による意識調査の結果**

人種偏見が存在しているか？

	クライストチャーチ	オークランド
とてもそう思う	27%	26%
ある程度そう思う	39%	39%
三世の合計	66%	65%

住民が全ての民族集団を一般的に受け入れているか？

	クライストチャーチ	オークランド
とてもそう思う	23%	32%
ある程度そう思う	38%	42%
賛成の合計	61%	74%

ニュージーランド全体は全ての民族集団を寛容に受け入れているか？

	クライストチャーチ	オークランド
とてもそう思う	17%	28%
ある程度そう思う	36%	37%
賛成の合計	53%	65%

隣人として好ましい民族とは、どの民族集団か？

	クライストチャーチ	オークランド
ヨーロッパ系 ニュージーランド人	38%	37%
アジア人	10%	15%

出典：松本、2005、pp.50-51

オークランドにアジア人が含まれていることを考慮したとしても、移民が相対的に少ないクライストチャーチよりも、オークランドに住む人々の方が移民に対して融和的であることが分かる。

このように、アジア人とのコンタクトの回数と、アジア系移民の数、そして好意的な印象をもつ人の数は、比例関係にある。これは、Butcher の調査(2013, pp.20)や Ip と Wardlow

<sup>18</sup> アジア人を 35 人含む（松本、2005、pp.50-51）。

の共著(2006)で述べられている、移民との頻繁なコンタクトが移民に対する考え方を懐柔させたという調査結果と一致する。

これらの例からも、ニュージーランド全体で融和的な見方が根付き始めており、必ずしもかつてのような積極的排除だけが見られるとは言えない。そして今後、アジア人が年間3.4%ずつ人口成長すると予測されていることを考慮すれば、アジアに対する好意的な見方というのはさらに高まっていく可能性があると思えるだろう。

一方、まだ国内全体で、ネガティブな見方があることも事実である。そしてこれは特にマオリの間で強いというデータがある (Asia New Zealand Foundation, 2013: Butcher, 2013 参照)。下表 8 を見てみると、マオリは非マオリと比べると、アジア人移民に対して「サポートする」が 17%低い (Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.34)。

表 8 マオリと非マオリのアジア系移民に対する意識

エスニシティ	アジア移民を支援する (%)	アジア移民を支援しない (%)
マオリ以外	67	33
マオリ	50	50

出典 : Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.34

マオリが特別にアジア人を敵対視する理由として、第一にマオリがネーションとしての権利を剥奪されてきた歴史が挙げられる。やっとニュージーランドの固有の民族として認められ、権利を手に入れ始めているにもかかわらず、アジア人に対する権利付与は彼らの権利の及ぶ領域を狭めるのではないかと懸念がある。また先にも述べたように、まだマオリの文化や民族としての権利は完全に復興されていないという見方があることから、多文化主義によって、二文化主義がうやむやにされるのではないかと考える者もいるようである (Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.34-38)。

第二に、マオリはヨーロッパ系と比べると、アジアとの関わりを持たないことが要因であると考えられる。アジア人との関わりをより多く持っている人々のほうが、差別や偏見の程度が低くなるが、最も多くの人種が混在しているオークランドにおいても、マオリ・太平洋島嶼国からの移民とアジア系移民の集住地域はわずかに異なっていると言える。アジア系とマオリ・太平洋島嶼出身者との住み分けの結果、お互いの交流を持つ機会というのも必然的に減り、相互理解は減っている傾向にあると考えられる。

また、世代が上になるにつれて、アジアへの見方が厳しくなることも分かった。下の表 6 から、25～59 歳台と 25 歳以下では 9%の開きがあることが分かる。25 歳以下は、まさに 1987 年以降のアジア系移民大量流入期をニュージーランドで過ごし、嫌でも学校などで接する機会が多かったため、移民に対しての融和的になる傾向にある。特に 60 歳以上の世代は、まだ”White New Zealand Policy”を採用していた頃に教育を受けていた世代であり、「アジアは敵だ」という考えの浸透がこの意識調査から分かった (Asia New Zealand

Foundation, 2013, pp.34)。

表 9 世代別アジア系移民に対する意識

年齢	支持 (%)	不支持 (%)
25 歳以下	75	25
25 歳～39 歳	66	34
40 歳～59 歳	67	33
60 歳以上	61	40

出典：Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.34

総じて考えてみると、ニュージーランド人はアジア及びアジア系移民に対して厳しい見方を和らげる傾向にある。ただし、アジア圏に対する差別意識は消えたわけではない。世論ではニュージーランドは多文化主義を積極的に受け入れていると言われている(Ward & Masgoret, 2008, pp.234)が、まだ意識的な側面でアジア系移民を周縁化しようとする差別意識は根強い。

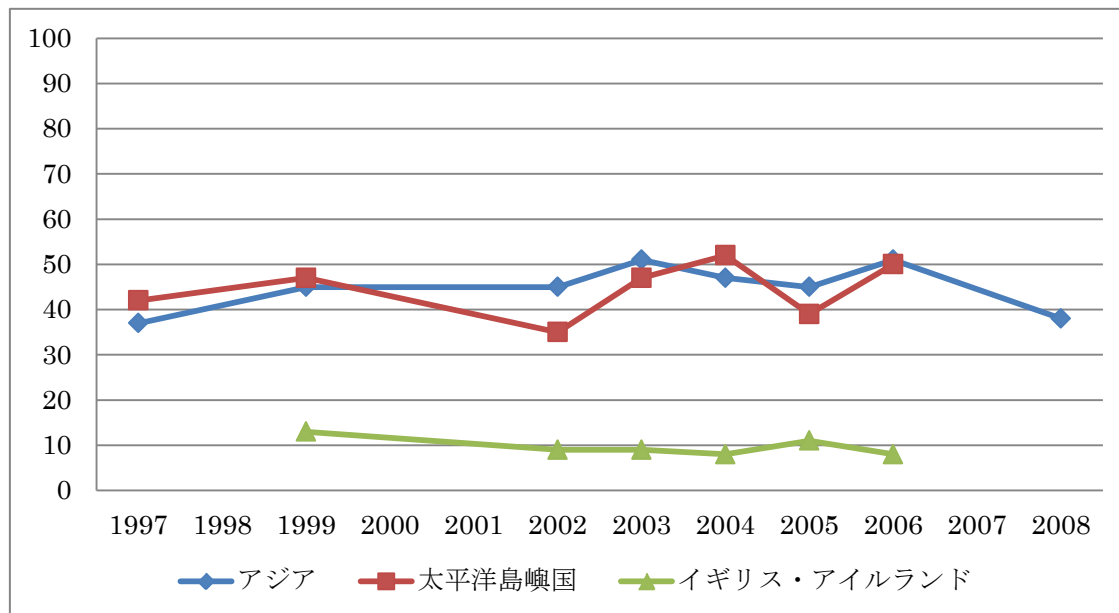
実際に、アジア系というエスニック集団をニュージーランドの民族（ネーション）として認めようとする意識はほとんどない。その一例として、Burdon (2003) は、多くのアジア系二世や三世などのいわゆるキウイ<sup>19</sup>アジア人が、出身地や何年居住しているのかという留学生に聞くような質問をされていると述べている。このような質問は、ニュージーランドにいるアジア人が「ニュージーランド人である可能性がある」という意識を持っていたら、ほとんどと言って良いほど聞かれぬ質問だろう。あるインド系ニュージーランド人は、アンケートのエスニシティの欄に、“ヨーロッパ系ニュージーランド人”と“マオリ系ニュージーランド人”という項目はあったが、他のエスニシティにニュージーランド人という語は付いていなかったと指摘した。マオリがキウイと呼ばれることがほとんどないのと同様に、彼らはいくまでキウイアジア人であって、キウイと呼ばれることは非常に少ない。筆者自身、キウイと言われると、不思議とヨーロッパ系ニュージーランド人を思い浮かべてしまう。

移民開始から 150 年以上がたち、アジア系移民が政治的に認められ、重要な国々だと位置づけられていても、やはりアジア人は“外国人”でありそれ以上にはなりえないのだ。その“外国人”が大量に増えている状況に、もっとニュージーランドに溶け込むべきと考えているものは徐々に増えている。「アジア人はニュージーランドの文化についてもっと学ぶことができるはずだ」という項目に賛成したのは、70%で不賛成の 2 倍以上という結果になった (Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.28)。また、アジア系移民は下図 13 のように、太平洋島嶼国出身者と同様ニュージーランド人にとって有り余る人種だと考えられている。ニュージーランドにアジア人は不必要だと主張する者がまだ見られるのも、

<sup>19</sup> ニュージーランド人のことをキウイ (kiwi) と呼ぶ。

移民に対して融和的な見方を持つ人の増加と同様事実なのである。

図 13 多すぎると思う民族（地域別）<sup>20</sup>



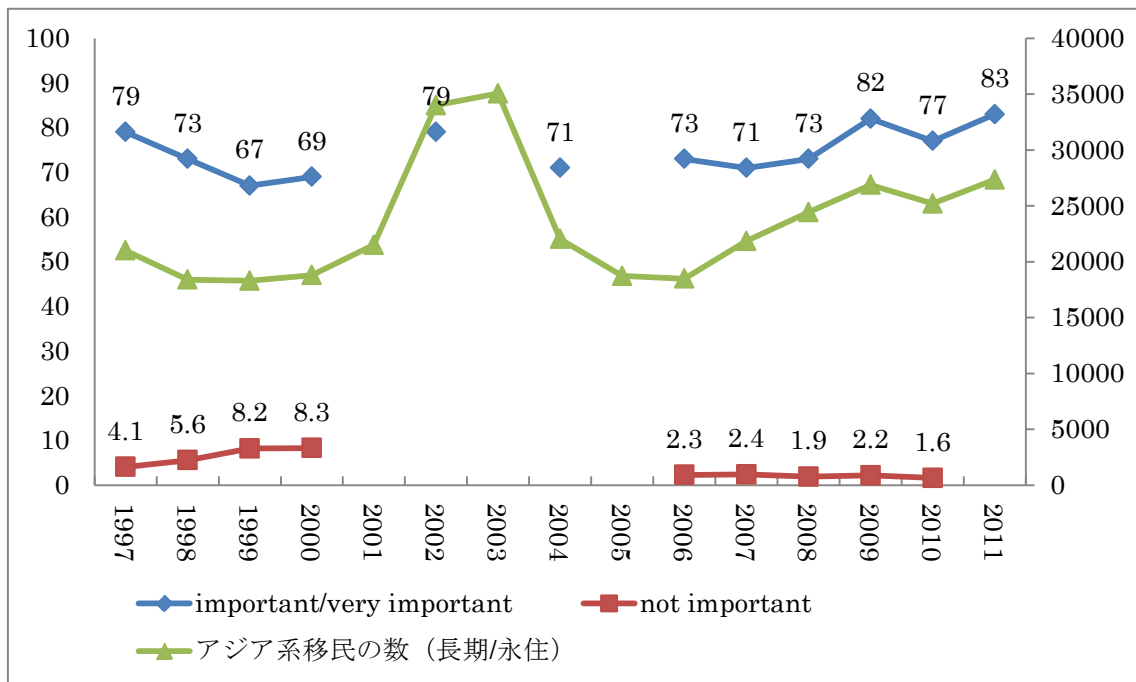
出典：Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.24

## 2. パートナーとしてのアジア

ではアジア系移民に対するの否定意識を持つ人たちにとって、アジアは完全に必要のない地域なのだろうか。前節で取り上げた同意識調査によれば、不況の時に多少の減少が見られるものの、アジアを重要と考える意識の推移は高いままであり、1997年から「全く必要ない」の項目は緩やかに減少した。(Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.13)。2013年の調査においても、多くの面で依存するオーストラリアの次にアジアが重要な地域としてあげられている (Asia New Zealand Foundation, 2014, pp.9)。

<sup>20</sup> この調査では、アジア、太平洋島嶼国、イギリス・アイルランド以外の出身者のデータは上がっていなかった。

図 14 アジアを重要だと考える人の数

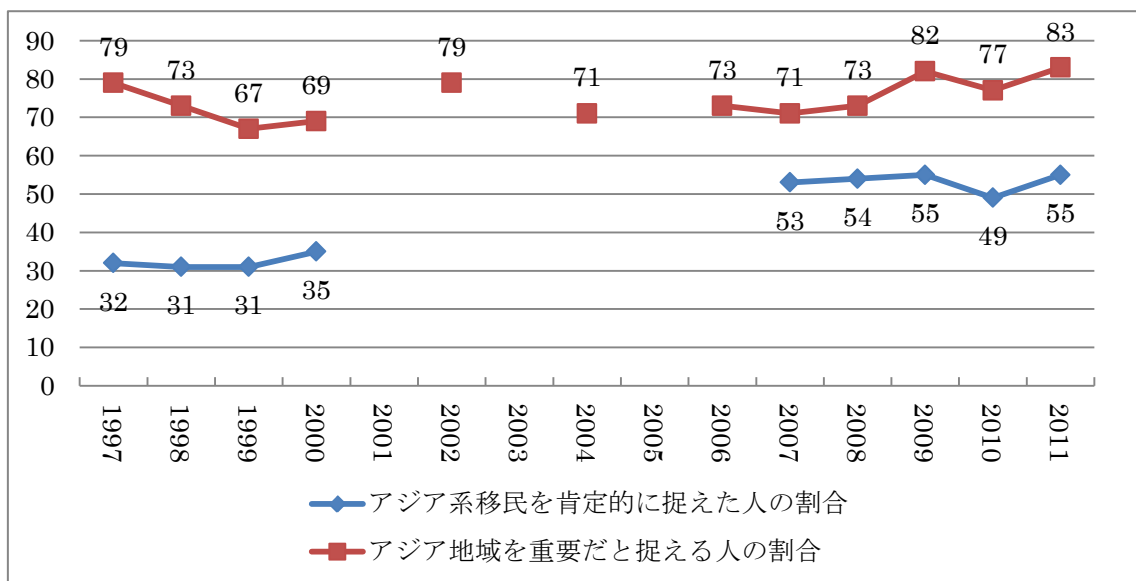


出典 : Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.13

New Zealand statistics, 2014年10月～2005年10月を足して筆者作成

政治的・経済的にアジア圏なしには立ちいかずアジアそのものは重要だと認識してはいるものの、移民を受け入れるとなると話は別である。図 15 のようにアジア系移民を肯定的に捉えた人の割合とアジア地域を重要だと捉える人の割合の比較をすると、ニュージーランドはまだ保守的であることがうかがえる。

図 15 アジア系移民を肯定的に見た人の割合とアジア地域を重要だと見た人の割合比較

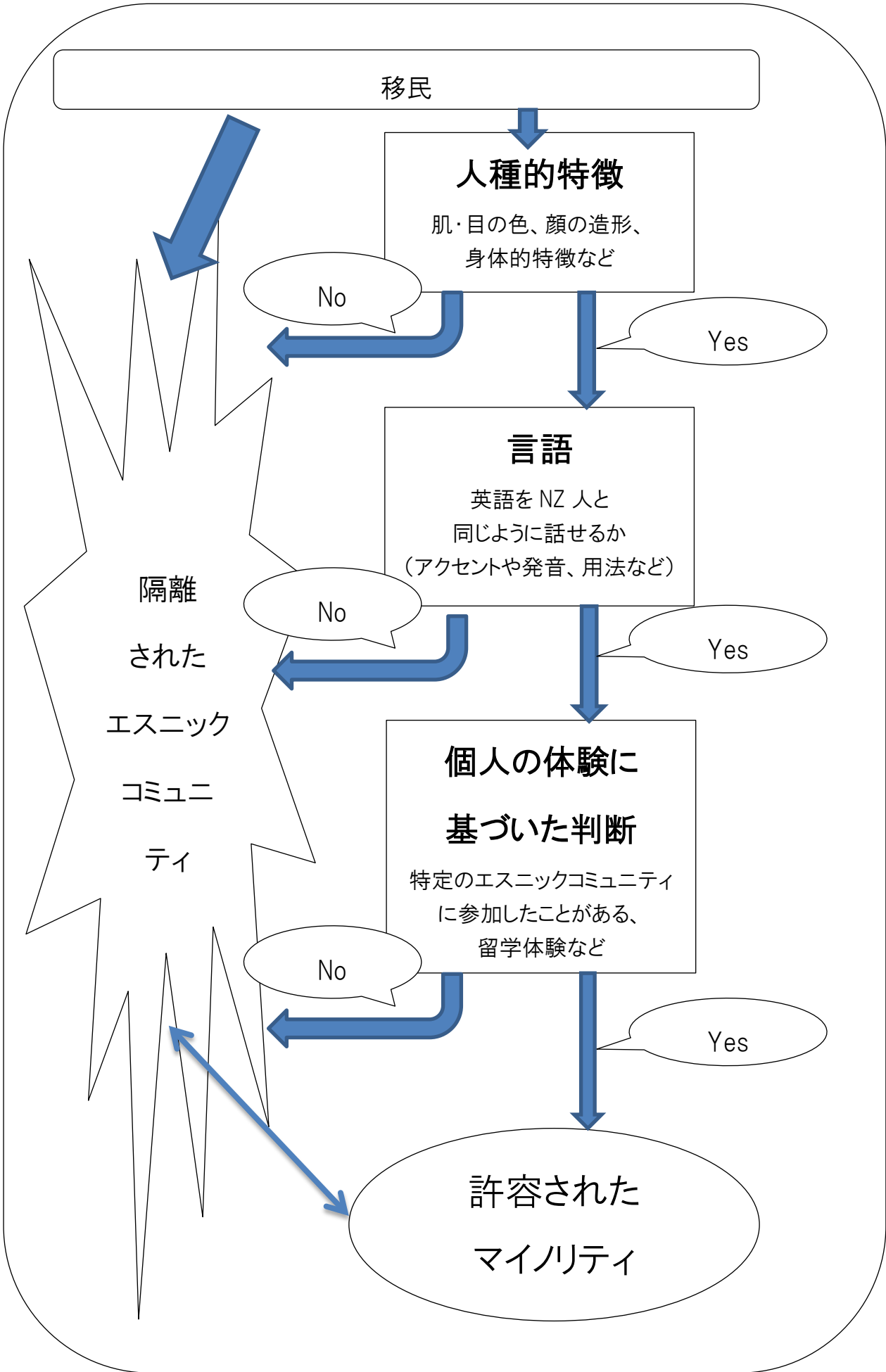


出典 : Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.13 及び pp.21-22.

ニュージーランドにおいてアジア系移民は、無視された存在から、認識はされても差別される存在、そしてパートナーへと移り変わってきた。状況は好転的に移り変わっているように思えるが、パートナーというのは内的な存在、つまり民族ではないため、国内で経済危機や政治的な問題が起こったときは“要らなくなる存在”である。ニュージーランドが多く移民にとって魅力的な国家であるため、今の移民よりさらに利益が得られる移民を集められる可能性も高い。パートナーとは、非常に“脆い存在”であるのだ。

### 3. 差別意識形成のメカニズム

アジアを重要だとしているのに、移民に対しては積極的になれない、ここにニュージーランド人の潜在的に残っている差別意識が見られると考える。ニュージーランドがアジア系移民を除外していくときにどのようなメカニズムが考えられるのだろうか。筆者の考えを以下でチャートにして示した。



移民

人種的特徴

肌・目の色、顔の造形、  
身体的特徴など

No

Yes

言語

英語を NZ 人と  
同じように話せるか  
(アクセントや発音、用法など)

No

Yes

個人の体験に  
基づいた判断

特定のエスニックコミュニティ  
に参加したことがある、  
留学体験など

No

Yes

隔離  
された  
エスニック  
コミュニ  
ティ

許容された  
マイリテイ

移民は、はじめに彼らの人種的特徴で判断されることが多い。人種的特徴とは、努力で変えられない、彼らの人種的系統を表すもので、一般的には肌の色、目の色、身体的特徴などが挙げられる。これは、第3章で述べた黎明期～差別拡大期あたりに“White New Zealand Policy”を用いて、白人を優遇していた時に多く見られた現象であり、一部の人は未だにこういった基準で差別をする者もいるのが現状だ。ただし、今日法改正に伴って、明らかな人種的特徴による差別が禁じられていることから、露骨に人種的特徴だけで差別をすることは減ってきていると言えよう。

次に、言語的特徴である。ニュージーランドは特に言語ナショナリズムが強いと考える。英語のできる国家に対しては、穏やかな見方をすることが2011年の調査で分かった(Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.14)。比較的英語に強い移民が多いシンガポールや、フィリピン、マレーシアなどが上に上がっている(表 10,11 参照)。

表 10 国別好感がもてるアジア

好感がもてるアジア(国別)	0-100
日本 <sup>21</sup>	76
シンガポール	74
フィリピン	71
マレーシア	71
タイ	71
中国	70
インド	70
ベトナム	69
韓国	68

表 11 国別英語力ランキング

英語力ランキング (国別)	
マレーシア	59.72
シンガポール	59.58
韓国	53.62
インド	53.54
日本	52.88
インドネシア	52.74
台湾	52.56
香港	52.50
ベトナム	51.57
中国	50.15

出典：表 10 Asia New Zealand Foundation, 2013, pp.14

表 11 EF ジャパン <http://www.efjapan.co.jp/epi/>

アジア人が差別に遭いやすいのは、「雇用」に関わる時が多い(Butcher, et. al, 2006, pp.24-26)。エスニック集団を対象にするビジネスに就職をしない限り、ニュージーランドで仕事をするには、英語を使うことが求められる。アメリカで、職の幅を広げることがで

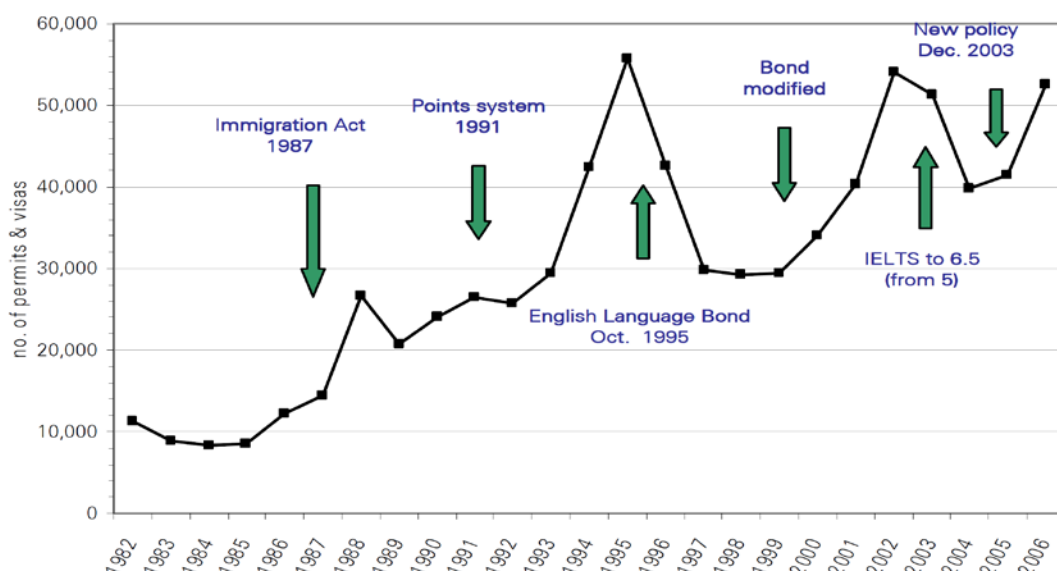
<sup>21</sup> 日本が英語力が高くないにもかかわらず、1位である理由として日本への貿易輸出額が多いから(Asia New Zealand Foundation, 2013, 3章)という理由や特に歴史的に先進国としての付き合いを行ってきたから、ニュージーランドへの定住者は多くなく、目立たない存在であるからなどの理由が挙げられる。



きるのは英語であり、英語習得が直接的により豊かな生活につながると言われているが（福永, 2014, pp.199）、これはニュージーランドにおいても同じことである。受け入れ先の言語を話せることは、彼らをエスニック集団にしばりつけず、生活の幅を広げることに役立っている。つまり、言語（ニュージーランドでは英語）が、ニュージーランド社会に参加できるようにするための第一歩である。

英語を話す能力とは、一見最低条件に見えるが、クリアするのは移民にとっての難関である。IELTS6.5 ポイント<sup>22</sup>を取得することが2002年から2003年に移住の条件として義務付けられた後、ニュージーランドに入ってくる移民は劇的に減少しているのが分かる（下図16参照）。今現在も、一部の永住権申請者には電話でのインタビューが行われ、英語力の有無を確認している<sup>23</sup>。まだ英語に不慣れた人々にとって、しっかり受け答えができるかと不安に思うものも少なくないようである。

図 16 移民政策の転換と許可証・ビザの発行数の相関関係



Source: N.Z. Immigration Service data

Note: IELTS stands for International English Language Testing System

出典:Auckland Regional Council, 2014a, p.3

そして、単に英語と言ってもニュージーランドらしい英語が求められていると考える。具体的にはアクセントや、発音、語彙、用法などである。英語をすでに習得した人が世界中にいるなかで、キウイイングリッシュを話せることが、“ニュージーランド人”であるかの見極めになる。

<sup>22</sup> 大学入学レベルの点数。

<sup>23</sup> 電話でのインタビューについては、永住権申請者からお話を聞かせて頂いた際、聞いた話をもとに述べた。具体的な意図はわかっていないそうだが、それで英語力の程度をはかっている。

ニュージーランドは歴史的にも英語を重要視してきた。そして、それは現在も続いていると言えるだろう。公用語として保障をしてもマオリ語を日々の生活において第一言語として使うことは非常に稀であることから、基本的には国民全体が英語を話すことが暗黙の了解である。つまり、ニュージーランドは、二言語主義を採っていながら、マオリ語の受け入れは制限されたものに過ぎず、いわば単一言語主義体制は崩されていないと言える。そのため、特にアジア系が各々の言語を話していると目につきやすいのではないだろうか。20年以上ニュージーランドで暮らしている日系移民からこれに関する体験談を聞いた。

*レストランで日本人の友人と日本語で話していると、とても露骨に差別的な態度を取られた。英語で文句を言うところと態度を変えた。他にも英語を話していない人たちはいた（彼らはヨーロッパ系の容姿だった）が、彼らは何も言われていなかった。*

つまり、英語が話せることで、アジア人がニュージーランド人に少なからず含まれる場合があるということである。英語という指針でふるい落とされた、同化能力のある移民のみがまず受け入れられる段階に入る。逆に言えば英語がニュージーランドにいる様々な人種に一体感を持たせることが言えるだろう。

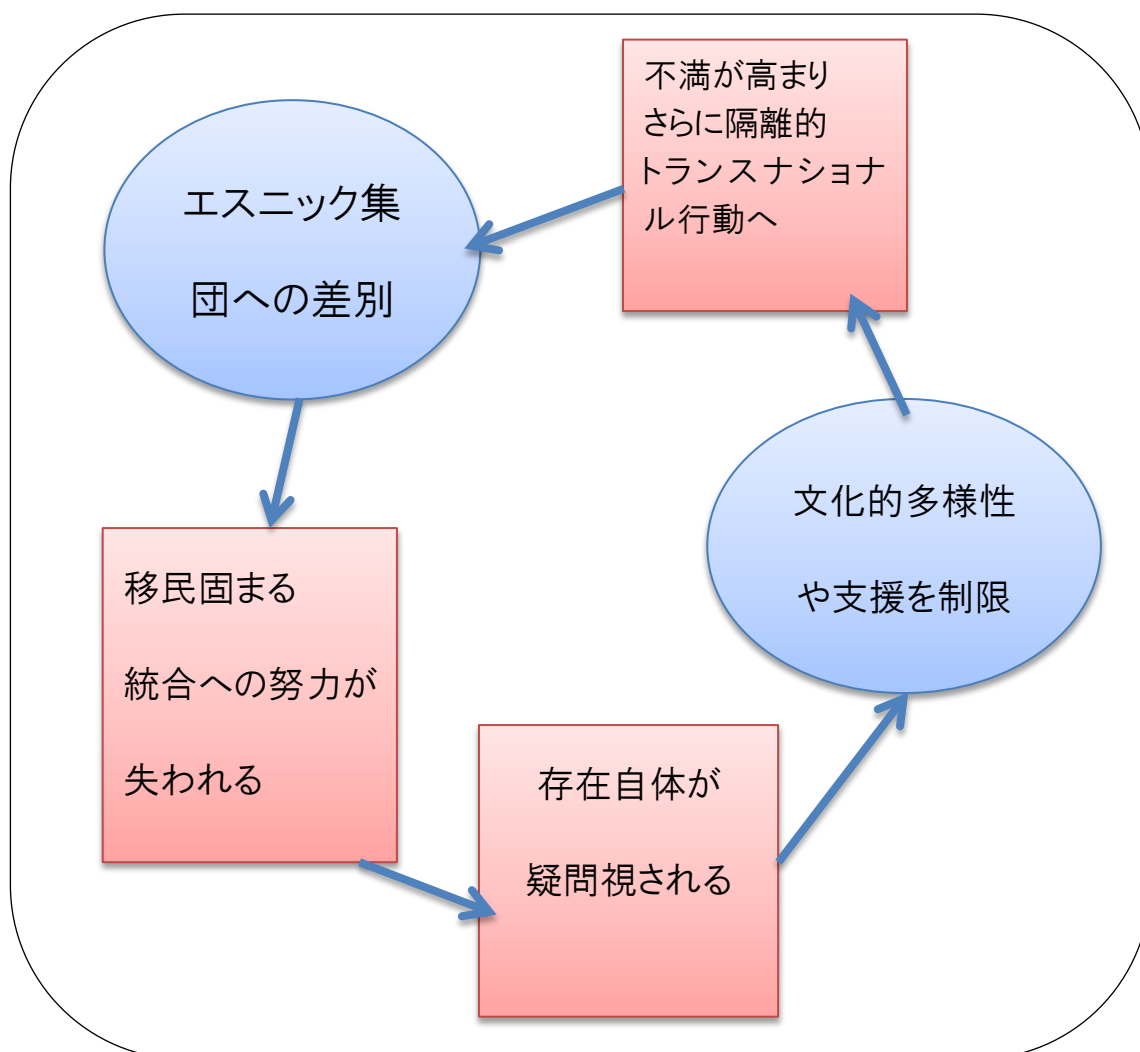
次に個人の体験に基づく判断である。例えば、移民に対して、個人的な体験（留学やエスニックコミュニティの参加など）がある人は、彼らに対しての具体的なイメージが築きやすい。かつ、その体験を得た時に、アジア系移民に対して良い印象を抱いていたり、興味を持っていたりすれば、人種的特徴や言語という指標を見ずに、許容してしまう人もいる。

以上非常に一般的な、身体的特徴・言語・個人の体験による判断基準<sup>24</sup>を述べた。これらの基準を全て通過したものは、ニュージーランドにおける“許容されたエスニック集団”になる。一方許容されなかった人は、反発的なコミュニティを形成する確率が高い。彼ら自身が一つの多様性として認められていない現状を訴えるとともに、「ニュージーランド人には自分たちのことは分からない」といったような考えが生まれ、隔離的になる。移民は受け入れられていると感じれば感じるほど、ホスト社会に対する親しみを感じ、統合に向け努力をする（Ip & Wardlow, 2006, pp.226）。つまり、裏を返せば受け入れられない現状に不満を持ち、統合の努力をしなくなればなるほど、ホスト社会から「アジア系移民は統合力がない」と、敵意を向けられる結果となる。こうなると、許容されたエスニック集団も、隔離されたエスニック集団に含まれて考えられ取り上げられるようになり、結果として“アジア系移民”として単一に見られてしまう。このような単一カテゴリー化もアジア系移民の反発を招く原因とも言える。

---

<sup>24</sup> 社会階級や、ジェンダーなど他の判断基準も考えられるが、論点が変わってきてしまうため含めなかった。

図 17 移民と主流国民の関係 — 負の循環<sup>25</sup>



<sup>25</sup> 四角が移民、丸が主流国民を指す。

## 6章 キウイアジアンの意識 —東アジア人を対象に—

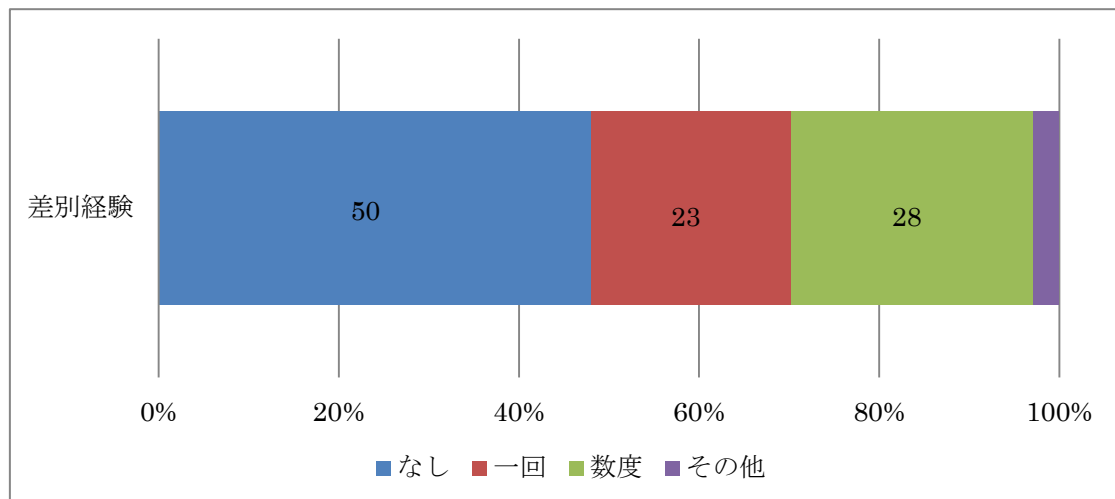
### 1. 先行研究—東アジア人の意識

ここまで、旧移民の意識と差別意識のメカニズムについて述べてきたが、本章では反対にアジア人側からの意識を分析していく。

ニュージーランドにおいてアジア人に対しての意識調査を行った論文は、あまり多くない (Butcher, 2008, pp.8)。その中で、IpとWardlow(2001)は中国・台湾・香港にルーツがある移民 1282 人(375 家庭)に対して、調査を行い東アジア系移民の意識を分析している。対象者の約半数が 30 代から 40 代の年齢層となったこの調査は、新移民<sup>26</sup>に焦点を当てている。

回答者の中で差別に遭ったことがあるものは、考えられていたよりも少なかった (図 18 参照)。また、その差別経験も曖昧なものであった。一回以上と答えた者の中には、Asian-Invasion(アジア人による侵食)<sup>27</sup>といったような言葉を聞いた体験や、主流国民によって拒絶された経験などを挙げた。特に英語に不慣れなものは差別経験を強く語り、「差別されたときに中国に帰ろうかとも考えた」と述べた (Ip & Wardlow, 2001, pp.226-227)。英語が第二外国語である移民にとって、英語が上手く話せるかどうかは彼らがニュージーランドで生活を築くのに決定的なファクターになる。ニュージーランドでの経験や語学力を重視されて、面接など仕事を得る前に差別的な感情から不採用にされることもあるが、実際に就業できても英語で交渉が出来るかどうかということがアジア系移民の最も危惧するところである (Asia New Zealand Foundation, 2007, pp.4)。

図 18 差別経験の有無



出典：Ip & Wardlow, 2001, pp.226-227 の調査結果の記述を基に筆者作成

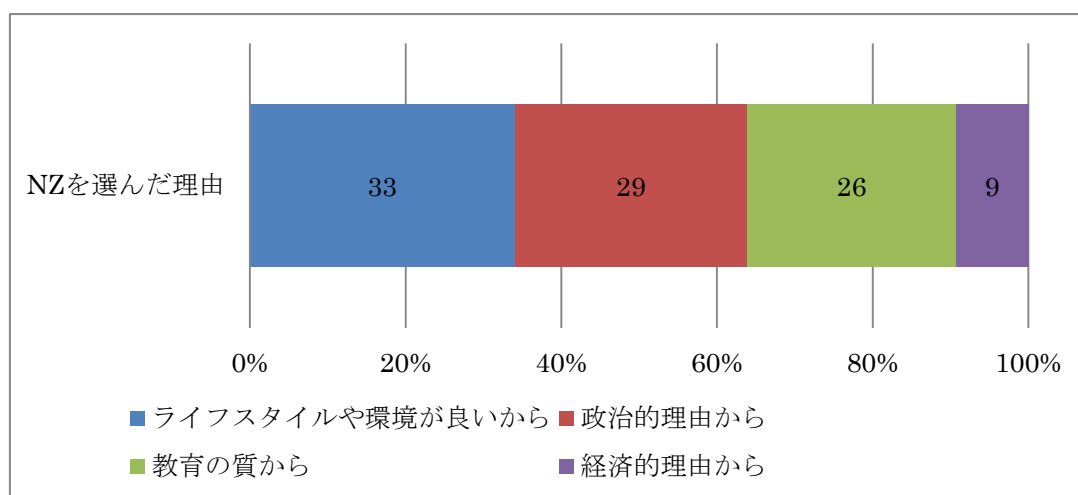
<sup>26</sup> 1987 年以降に入ってきた移民のことを指す。新移民は旧移民より、経済的に豊かである。

<sup>27</sup> 新聞などのメディアによって言われた言葉であり、アジア人が増加したことによってニュージーランドが乗っ取られるのではないかと危惧する考えを表した言葉である。

移民はニュージーランド人から仕事を奪い、ニュージーランドの金をアジアの利益に変えニュージーランドに貢献しないので、社会保障をする必要もないといったような、アジア系移民を搾取ばかりする集団だと考える見方があることは既に述べたが、ニュージーランドに定住する東アジア系移民は、ニュージーランドに経済的な期待をほとんどしていない。むしろ彼らはニュージーランドで職を得た後、賃金が下がっている (Ip & Wardlow, 2001, pp.224-225)。

それでもなお、彼らがニュージーランドを選ぶのは、以下図 19 のような理由が考えられる。旧移民は新移民と比べると経済的に豊かになっており、出稼ぎなどの経済的理由よりもより良い生活の質を求めて移民をする傾向にあることが考えられる。特に日本でも東アジアからの移民がより良い教育を求めて移民してくる傾向があるが、ニュージーランドでも同じような傾向が見られる。今回調査の対象者となった 1000 人以上の中国人のうち、実に 50%が子供の教育を優先したいため少なくとも 5 年はニュージーランドに留まると述べている (Ip & Wardlow, 2001, pp.223)

図 19 中華系民がニュージーランドを選んだ理由



出典：Ip & Wardlow, 2001, pp.223 の調査結果の記述を基に筆者作成

それでも、経済的な基盤を築かなければ、生活が成り立たない。そこで、彼らのような移民が取る行動が先述した“トランスナショナルな行動”である。ニュージーランドの乏しいビジネス環境に頼るのをやめ、彼らが祖国に持っているつながりを使って、ニュージーランドに居ながらアジアをベースにしたビジネスを行う。このように、トランスナショナル行動をすることへの動機はニュージーランドの経済的環境の不足を乗り越えるという理由が挙げられる。

また、Ip と Wardlow(2001, pp. 226)は、ニュージーランド社会の一部になれるか、ニュージーランド社会に受け入れてもらえるのかという“社会的不安”もトランスナショナル行動を引き起こす一因となっていると述べる。この社会的不安は経済的不安と同様、ニュ

ージーランド人による、制限によって生じるものである。

トランスナショナリズムが問題になるのは、主流国民社会が移民の統合力の不足を指摘したときである。多文化社会の推進によって、エスニックマイノリティの集団たちが経済に入り込み、見知らぬ文化が取り入れられている。今までの社会秩序の変容を恐れる主流国民は、経済的・文化的な不満を溜め込み、潜在的に盛んに流入するエスニック集団に対しての反発を強めている。そして、さらにルーツ国家に傾倒していくエスニック集団が、トランスナショナル行動を取ることは彼らにとっては“悪”であり、「なぜ彼らはニュージーランドに貢献しないのか」といったような議論が生まれてくる。

以上、この調査を先行研究として見てきたが、彼らが今回調査を行ったのは、自らの意思でニュージーランドに渡って来ている人が多かった。一方で、親の都合などでニュージーランドに渡ってきた若者のトランスナショナル行動について多くは述べられていなかった。次の節ではこれからニュージーランドを担っていく若者たちの意識を分析することを目的に筆者が行ったインタビュー調査について論じる。

## 2. 若者に焦点を当てたインタビュー調査

ここからは、先行研究の不足点（年齢層）を補完する目的で、また述べられていない若者に焦点を当てて論じていく。

今回、インタビューに協力をして頂いたのは中国人5人、韓国人2人、日本人1人であり、いずれも居住年数は10年以上、かつニュージーランドで教育を受けているため英語はネイティブと変わらないレベルである。具体的に聞いた質問は、「差別経験の有無」、「ニュージーランドは多文化主義国家だと考えるか」「自らのエスニシティは何か」「将来住み続けたいか」の4つである。またそれらを中心にその理由についても深くインタビューを行った。内的なニュージーランドに対する見方、彼らの意識の根底を知ることが目的である。

### 2-1. 被差別意識の希薄化

「差別にあったことがあるか」という質問に対して、はっきりと「ある」と答えたものはいなかった。今回の調査でインタビューした学生たちはネイティブ、ないしはそれに近い状態であるので、英語能力に基づいた差別経験はなくて当然である。それよりも容姿などの人種的特徴を嘲るような態度をされたことがあると答えたのは、2人いた。ただ、それも差別的な発言というよりは、意図せずに発言してしまったようなニュアンスであったそう。彼ら自身もあまりよく覚えていないと言っており、強烈な体験ではなかったことがうかがえる。また、彼らは、両親や移民してきたばかりの友人の英語を聞いて露骨に態度を変えられたりなどの言語能力に基づく差別にはあったことがないと述べた。しかし、程度の差はあるがそのような差別を目撃したことはあると言った。

これは、英語をニュージーランド人らしく話せることが、ニュージーランド人による許容につながるという筆者の主張（第5章3節参照）を強めることが出来る結果だと考える。ただし、英語力があるために彼らが完全に受け入れられているかという点ではそうとは言

えず、差別とは異なった“拒絶感”を味わったことがある回答者もいた。これによって、わずかながら主流国民への不信感が芽生えたと回答した者や、ニュージーランド社会でのアジア系移民の限界を感じ自己の将来を見つめ直すきっかけになったと述べた者もいた。それでもなお、差別や拒絶がエスニックアイデンティティ形成の決定的なファクターになったと答える者はおらず、あくまで副次的な影響をもたらすものということが言えるだろう。

## 2-2. 将来を見据えたエスニシティ・言語選択

今回インタビューを行った学生のうち、自らのエスニックアイデンティティが何かということをも迷ったものはいなかった。自らをニュージーランド人と答えたのは、2人（日本人と韓国人が1人ずつ、どちらもニュージーランド生まれ）のみであった。1人がニュージーランドとチャイニーズの両方を、他（2人はニュージーランド生まれ）はそれぞれのルーツの国のエスニシティを選択していた。以下表12で、それぞれの回答者のエスニシティ選択についてまとめたので参考にしてほしい。

表 12 エスニシティ選択に関わる回答まとめ

	ルーツ	出生国	ルーツ国の言語を話せるかどうか	選んだエスニシティ
回答者 1	日本	ニュージーランド	全く話せない・読めない 英語のみ	ニュージーランド
回答者 2	韓国	ニュージーランド	単語が分かる程度、読めない 英語≫韓国語	ニュージーランド
回答者 3	中国	中国	早い会話にはついていけない 英語≫中国語	中国系ニュージーランド
回答者 4	韓国	韓国	問題なく話せる 英語＝韓国語	韓国
回答者 5	中国	ニュージーランド	簡単な会話のみ・文字は分からない 英語≫中国語	中国
回答者 6	中国	ニュージーランド	簡単な会話のみ、簡単な文字のみ 英語≫中国語	中国
回答者 7	中国	中国	日常会話は問題なし・文字も書ける 英語≥中国語（若干中国語に不安）	中国
回答者 8	中国(香港)	中国	両方ネイティブ・文字も書ける 中国語＝英語	中国

### (i) 言語を軸としたアイデンティティ形成への仮説

ニュージーランドと答えた2人に共通したのは、どちらもそれぞれのルーツ国家の言葉

が話せないことであった。補習校の制度はあったが、積極的に学ばなかったため、食べ物の単語くらいしか分からないそうだ。回答者1には日本語が話せる兄弟がおり、二人にも調査に簡単に協力してもらった<sup>28</sup>が、彼らは「ニュージーランドにはすごく親しみを感じるけど、やはり日本（が自分の故郷だ）」と答えてくれた。この結果を受けて、回答者3のように、ルーツ国家の言葉を話せない人は、「ニュージーランドもしくは中間を選ぶのではないか」、という仮説を立てた。しかし、回答者5や回答者6のように、ほとんど話すことが出来なくても、はっきりと自らを中国人だと認識したものもいた。ここで彼らの言葉を引用したい。

*私は英語の方が得意で、話すときに「文法や単語の使い方が間違っていないだろうか」と不安を感じることは中国語である。（彼女は中国人であったが）中国語が話せない友達も多くいるが、彼らとのつながりがある意味、自分をニュージーランドにいてもなお、中国人として見せてくれているような気がする。これは差別につながったりと、必ずしも良いことではないのだが、もし中国人コミュニティ（中華系ニュージーランド人とのコミュニティを含む）とのつながりがなかったら、自らを中国人と位置付けることはなかったかもしれない。（回答者5）*

*中国語（ルーツ国家の言葉）は親から教わったものであって、自分のエスニシティを決定するものではなかった。もし言語が自分のエスニシティを決定するのであれば、私は英語の方が得意なので、ニュージーランド人と答えるべきだ。でもニュージーランドではなく中国を選ぶのは、自分の選択であり、どちらが自分にとってしっくりくるかという基準を基に決めてきたと感じる。（回答者5）*

このような結果から、必ずしも、言葉が彼らのアイデンティティを形成するわけではないことが分かった<sup>29</sup>。それよりもむしろ、彼らは「ルーツ国家とのコミュニティとのつな

---

<sup>28</sup> 簡素なインタビューであった（一人一人に時間をかけて聞いていない）ため、回答者としては含めなかった。

<sup>29</sup> 言語の出来不出来が、エスニシティ形成意識に大きく関わるといった研究はニュージーランドにおけるアジア学研究ではまだ見られない。ただしこの結果は、移民1世よりも2世、3世（つまりホスト社会の言語・文化に卓越する者）の方がホスト社会に積極的に統合しようとする傾向があることを考慮すると、まだ不十分な結果であり、言語がエスニックアイデンティティ形成の決定的な要素でないと断定しきれないとも考える。



がり」や、「自分の選択」がベースになっていると述べた。ルーツ国家の言語をすでに習得している者は、幼少期から家族などによって半ば強制的に強いられてきている。つまり、家族を含めた他者からの圧力がエスニックアイデンティティ形成に影響することは稀である。これは2-1でも述べたように、差別や排斥など、外からの圧力が直接的に彼らのエスニックアイデンティティを決めるわけではないという結果とも合致した。

## (ii) 自らの将来を軸としたアイデンティティ形成

	ルーツ	出生国	選んだエスニシティ	将来住みたいとする居住国
回答者1	日本	ニュージーランド	ニュージーランド	英語圏の国 (米英豪)
回答者2	韓国	ニュージーランド	ニュージーランド	英語圏の国 (米英豪)
回答者3	中国	中国	中国系ニュージーランド	ニュージーランドか中国
回答者4	韓国	韓国	韓国	韓国
回答者5	中国	ニュージーランド	中国	中国
回答者6	中国	ニュージーランド	中国	英語圏の国 (米英豪)
回答者7	中国	中国	中国	決めていない
回答者8	中国(香港)	中国	中国	中国

次に、「将来の居住国はどこが良いか」という質問をした。現在のニュージーランドの文化主義に対して満足度を示す人が多かった一方で、ほとんどの回答者がニュージーランド以外を挙げた。その中でも、自らのエスニシティとして、それぞれのルーツ国家を挙げた人たちは、将来、ニュージーランドの仕事のチャンスは限られていることや、狭い土地・限られた人口による需要の少なさを理由としてあげる人がほとんどで、もっと経済の中心国で暮らしたいという意識が表れていた。

一方でエスニシティとしてニュージーランドと答えた二人は、英語を活かしてアメリカ・イギリス・オーストラリアなどのニュージーランドより規模の大きい英語圏で暮らしたいと述べた。傾向として、30代から40代は子どもの教育や穏やかな環境を求めてニュージーランドに移民をしてきていたが、20代はより経済・ビジネスのチャンスがあるところを求めよう。これは高い教育を受けたニュージーランド人にも見られることである (Ip & Wardlow, 2001, pp.229)。

彼らのエスニシティとしてニュージーランドを選んだ回答者たちは、自身を同化させ“ニ

ニュージーランド人化”させていく傾向がある。人種的特徴は消せないが、文化的特徴は彼らの努力次第でいかようにも変えられる。そのため、文化的に“民族”になれるようニュージーランド内部でのつながりを求めていく傾向にある。これにより、英語圏で生きていく非アジア的なアジア人が生まれる。彼らの交友関係を尋ねてみると、エスニシティがルーツ国家と答えた人は「アジア系の友人の方が多い」と答えたのに対し、ニュージーランドと答えた者は「アジア人の友達はあまりおらず、ヨーロッパ系の人が多い」と述べた。筆者から見ても、彼らの違いは明らかで、後者はアジア人らしさをあまり感じさせなかった。このようにトランスナショナリズムを維持するには自助努力が多分に必要であり、それを成し遂げることは容易ではない。

### 3. 考察 —インタビュー調査の結果を受けて

先行研究を踏まえ、さらに深く何が彼らのエスニックアイデンティティを構成するのかを質問してきたが、自らのエスニックアイデンティティ形成において、差別や疎外と言った外からの圧力以上に自らの将来観が強く関わっていることをまず述べなければならぬ。彼らはニュージーランドでの生活の中で、“アジア人”として生きるか“キウィアジアン”として生きるか、もしくはアジア性を捨てて“ニュージーランド人”として自らを位置づけるか、断続的な選択を迫られてきた。ここで、サモア<sup>30</sup>系ニュージーランド人であるAnae (2001, pp.89-101) が述べた、アイデンティティジャーニーという概念を引用する。

*自分のルーツと現在の居住地（つまりニュージーランド）との違いに混乱をすることから始まり、ルーツ国家が全てだと思ふようなアイデンティティを築こうとする。これは若い頃に起こることが多いが、最終的には自分がより落ち着けるアイデンティティに落ち着く。*

今回のインタビューに協力してくれた若者たちも、初めから今のエスニシティを選択したのではなく、様々なファクターによって決めてきた。例えば回答者5は、幼少期は自分自身を“ニュージーランド人”だと考えていた。しかし、家族との対話やアジア圏とのつながり、ニュージーランドでの交友関係を通して、徐々に自分は“中国人”だと考えるようになった。このような選択によって、“落ち着ける国家”がルーツ国家であると考えた者たちはトランスナショナルな行動に移る可能性が高くなる。

その一例とも言えるのが、彼らの言語能力である。英語とは全く言語体系が異なるアジアの言語を習得しているものは、やはり自らの内的なところにあるルーツ国家の占める割合を増やそうとする意図があるのではないか。そして、その意識は、将来自分がそれらの国での可能性を維持できるよう、たとえそれが非常に難しいことであっても、言語を学び

---

<sup>30</sup> 太平洋島嶼国のうちの一つ。ニュージーランドにはサモア系の数も多い。

直すもしくは現在のレベルを維持するなどの努力につながると言えるだろう。

#### 4. “分断的多文化主義”を作り出す要因 —ニュージーランド人と東アジア系移民の視点から—

最後に、仮説としてあげていた分断的多文化主義が生まれる要因について総括しながら論じたい。

改めて分断的多文化主義の意味について振り返ってみると、それは「エスニック集団がマジョリティに十分に認められない現状に不満を持ち、国家内の主流国民社会の規範や文化、言語に従わず、それぞれの民族・エスニック集団の独自性を達成しようとする事」である。これを踏まえ、第5章の3節では、ニュージーランド人の差別意識が彼らを“反発する恐れのあるエスニックコミュニティ”にさせると述べた。ニュージーランドにおけるアジア社会はホスト社会に対する不満を強め、統合するための努力をやめてさらに隔離的なコミュニティを作り上げる。そして、海外とのつながりを求めたトランスナショナルな行動を取りはじめる。トランスナショナルコミュニティを築く人は近年増加傾向にある。トランスナショナリズムが、ニュージーランド国内で、ホスト社会への忠誠度を下げるものとして見られている現状があるため、近年、「アジア系移民は統合力がなく、外国とばかりつながっている、やる気もない」といったような議論が出てくるのも当然である。しかし実態はニュージーランド人のアジア系民に対する意識そのものが、彼らのニュージーランドでの可能性を狭め、分断的多文化主義を作り上げると述べた。

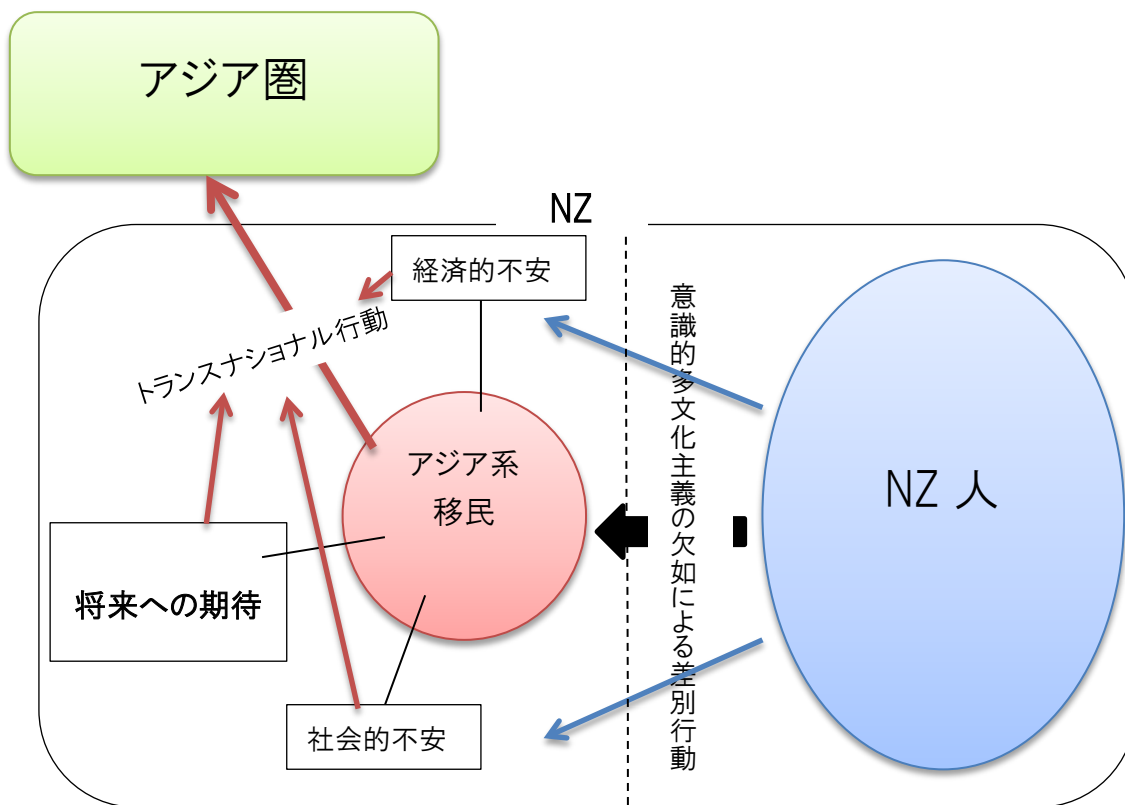
この章では、Ip と Wardlow (2001) の先行研究を基にインタビュー調査を行った。そこで分かったのは、トランスナショナルな行動は、必ずしも差別などのネガティブな圧力によって促進されるものではないということだ。むしろ、彼らは自分自身で、“将来”という観点から、ルーツ国家とのトランスナショナルな関係を築くか、それとも、ニュージーランドでの生活を選ぶか、もしくは第三国家を選ぶかを決めている。つまり、彼ら自身でアジアとのつながりを見出し、トランスナショナリズムを築いている。

このように意識的多文化主義の欠如という主流国民社会の要因だけでなく、移民側の将来への期待という側面が、移民と主流国民社会の分断性を誘発するのに強く影響している。つまり移民のトランスナショナル行動が彼ら自身の将来展望に影響されているということだ。そして、トランスナショナル行動が否定的に捉えられるため(図17参照)、互いの対抗意識が強められ、共生していくというよりもむしろ、それぞれで固まっていく方がやりやすいと考えてしまうのである。未だにニュージーランドでは意識的多文化主義が欠如している者が多く、それに対する抜本的な打開策は現在見られていない。

トランスナショナルアイデンティティを持ったキウイアジア人は今後も増えていく可能性が高い。彼らの親世代つまり、1987年以降入ってきた新移民かつ永住者はニュージーランドに経済的な期待をあまり抱いておらず、それよりもむしろ、教育の質や、政治の安定度、忙しい生活ではなく穏やかさを重視したいという気持ちからニュージーランドで腰を落ち着けている (Ip & Wardlow, 2001, pp.232-234)。今回インタビュー調査を行ったのは

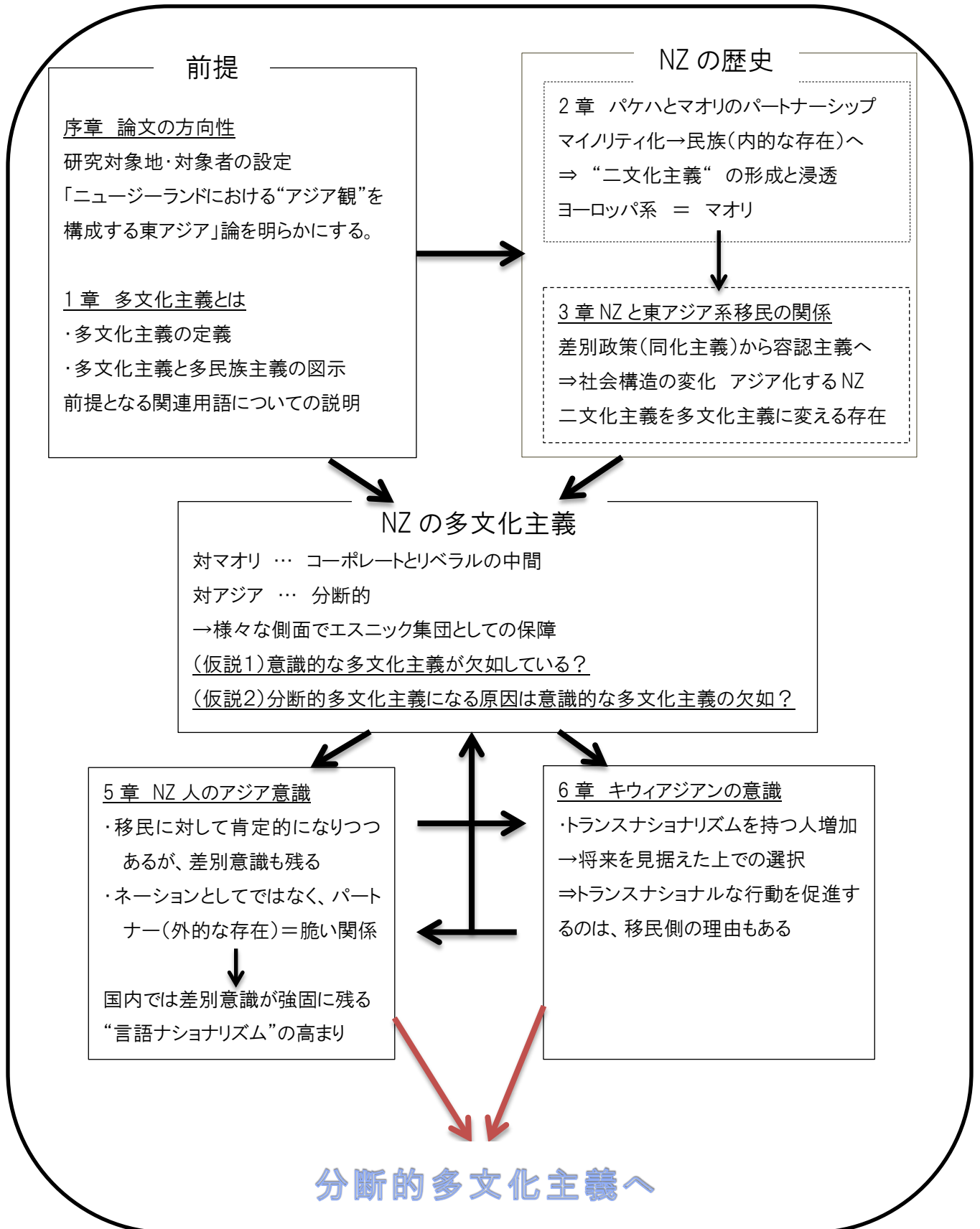
そういった世代の子供世代に当たり、今後も多くのビジネスでの領域で成功したいと思う若者が、海外に活路を見出そうとトランスナショナルな行動を持つことが予想される。そしてそれは、経済的な発展を遂げた東アジアにルーツをもつからこそそういった将来に期待が出来るのではないかと考える。それとともに、今後分断的多文化主義を改善していかなければ、反発した移民はニュージーランドを去り、国益となる国民流出は著しいものとなるだろう。

以上、簡単にはあるが、意識的多文化主義の欠如によって差別行動を取るニュージーランド人によりアジア系移民が経済的、社会的に制限され、そこから生まれる不安がトランスナショナル行動につながり得ること（本稿 3 章、4 章参照）、一方でアジア系移民のアイデンティティを形成する将来観（展望）もトランスナショナル行動につながるという本論文で主張したかったことを図にまとめてみた。論として甘い点もあるが、筆者の主張を表しているので参考にしてほしい。



# 終章 まとめ

## 1-1. 本論文のポイントを図示したチャート



## 1-2. 各章の概要

### <第1章>

まず、本論文の大前提になるところについて記述をした。東アジア地域及びその出身者はニュージーランドの“アジア観”を歴史的にも社会的にも表してきた。それを踏まえ、東アジア系移民に焦点を当てるのが、ニュージーランドのアジア観を最も効率的に検討できるのではないかと考え、テーマに設定した。ここではあくまで、ニュージーランドの多文化主義を分析する一対象エリアであるということを強調しておきたい。

2節では、基本的な多文化主義の考え方と分類方法、そして多文化主義という用語に関わる「民族」「エスニシティ」「民族主義」などを中心に本論文で多用される言葉についての意味を示した。

### <第2章>

2章では、ニュージーランドを構成する二民族、パケハとマオリに焦点を当ててその歴史変遷から、二民族主義と二文化主義がいかに主張されてきたのかについて述べた。植民地政策とともにエスニック集団になったマオリは、マオリ復権運動と共に、徐々に認められ、今は積極的に保護をされる民族としてニュージーランドのナショナルアイデンティティを構成する一民族となった。

### <第3章>

マオリとパケハの間で築いてきた二文化主義にアジア系民がどのように入り込んできたのかについて歴史から考察した。アジアとの関係を年代順に黎明期、徹底排除期、差別拡大期、同化期、容認期と5つに分け、徹底的な排除政策から、同化主義、容認主義と変化を見せてきたことを述べた。さらに今現在のニュージーランド社会が受けているアジアの影響についてデータから検討した。

### <第4章>

アジアの影響を強く受けることによってニュージーランド社会は多文化社会になってきた。ただし、マオリ向けとアジア向けの多文化主義は、明らかに異なるものである。マオリ向けには民族的多様性と同様に文化的多様性をできるだけ保障しているが、一部制限が見られることからリベラル多文化主義とコーポレート多文化主義であると言えるだろう。

一方でアジア人は基本的な権利は保障されており、民族的多様性はある程度認められていると考える。しかし、彼らの文化的多様性はまだ認められる段階に至っていない。それも、文化的多様性を制度で認める（言語対応を強化するなど）点は取り込まれつつあるのだが、多文化主義が根付いていない個人に委ねられる側面、個人間でのコミュニケーションで差別が発生するような場面では、多文化主義が見られにくい。このような状況を、制度的な多文化主義は達成されているが、意識的多文化主義が不足していると述べた。そしてこの意識的多文化主義の欠如が、アジア系のコミュニティを強固にし、アジア系移民と

ニュージーランド人の境界線を明確にする、つまり非常に分断的な文化主義になってしまっているのではないかという仮説を立てた。

#### <第5章>

ニュージーランド人のなかに、現在も存在する差別意識についての分析を行った。ここでは、「アジア系移民の増加」、「ニュージーランド人とアジア系移民間の接触の機会の増加」、「移民に対する肯定的な見方」の3つは関連しており、また差別意識は徐々に減少していることを述べた。その反面、移民に対して否定的な人はいまだ存在することもわかっており、人種で言えばマオリ、年齢層で言えば若者よりも年が上の方が差別意識をより強く表した。

ニュージーランド人はアジアを国内の民族（ネーション）としては捉えず、パートナーとして捉えた。そのため、国内にアジアの影響を受ける可能性が高いものに対しては否定的な意見が多い。これは、彼らの影響を受けることで、ニュージーランド社会の質が変わるのではないかという保守的な見方から来ている。パートナーとは、非常に脆い関係で、民族（ネーション）と比べると内的な存在ではないため有事の時に簡単に切れてしまう存在である。

最後に、英語がニュージーランド人の差別意識の判断基準になっていることを論じた。容姿などの人種的特徴が差別意識の最初の部分であることは今までも様々な差別の研究で言われているが、本稿ではそれに変わる物として言語を挙げた。また、このような差別意識がニュージーランドにおける東アジア人の行動領域を狭めるとともに、エスニック集団がさらに隔離されまた反発する可能性があることを図示して述べた。

#### <第6章>

第5章ではニュージーランド人から見たアジア人への意識を述べたが、本章ではニュージーランドで暮らすアジア系移民に焦点を当てた。先行研究として Ip と Wardlow(2001)の共著「The New Chinese Community in New Zealand: Local Outcomes of Transnationalism」を挙げた。彼らの調査は主に30代～40代の新移民を対象にしており、筆者はこの調査を補完する意味で20代を対象にインタビュー調査を行った。この結果から分かったのは、移民と主流国民社会が分断的になるのには、意識的多文化主義の欠如という主流国民社会の要因と、将来を見据えたうえでのトランスナショナル行動という移民側の要因が相互に関係しているということだ。

## 2. 論文の意義

ニュージーランドの多文化主義を、歴史的側面から見たうえで現状について述べた。移民国家と聞くと、「誰でも受け入れてくれる」ような意識を持つてしまう（筆者自身も持っていた）のだが、移民国家は移民国家なりの閉鎖性がある。その閉鎖性に気付いたことが、多文化主義とはいったい何なのかということを考えさせてくれた。

本稿では多文化主義そのものの概念を定義づけ、分類するところから始めたが、日常生活では、コーポレート多文化主義というような言い方をせず、一元的に多文化主義と語られてきた。そのため多文化主義の本来の意味は見過ごされて、エスニック集団のエンパワーメントもあまり気になられなかったようである。多文化主義のあるべき方向性や、制度的改革などについては、提言などは行わなかったが、ニュージーランドの多文化主義を再考することが、何かしらの提言を生む可能性に期待したい。

ニュージーランドがこの30年経験してきた変化は、今後移民を受け入れる可能性が高い日本にとっても有用な事例だと考える。一見誰にでも門戸を開いているようなイメージの移民国家ならではの葛藤を、日本は今後経験するかもしれない。19世紀終わりのニュージーランドと日本の「学びあう関係」は、その当時は社会構造や政治システムだけであっただろうが、今後は多文化主義というまた別の分野での学び合いが生まれるのではないだろうか。少し飛躍した考えかもしれないが、そのような関連性が生まれることを希望している。

最後に、ニュージーランドの多文化主義に対する著作や論文は日本にはあまり多くなく、興味を持ちにくい分野であるかもしれないが、これを読んで頂いた人に、少しでもニュージーランドに対する興味を持っていただけたら幸いである。



## 謝辞

本稿を執筆するに当たり、多くの方々に協力を頂きました。ここで感謝の意を述べたいと思います。ニュージーランドについて取り扱ったため、留学中に知り合った多くの友人にインタビュー調査に協力していただきました。突然の申し出にもかかわらず、快く回答してくれ非常に有用な意見をいただいた方々に、感謝を申し上げます。

また、浦野ゼミの皆様、四年次から卒業研究選択者としてゼミに参加しましたが、暖かく迎え入れてくれて、一年間心強く卒業論文に取り組むことが出来ました。留学を決めた時から、ゼミに入ることが出来るとは思っていなかったのですが、1年間だけではありましたが、周囲からのアドバイスをもらえる環境に身を置くことができ、とても有意義な時間になったと思います。ありがとうございました。

そして、浦野先生にはテーマもぎりぎり決まらない中、的確なアドバイスをして頂き、方向性を見失わずに進められたと感じています。1年間という短い期間で、正直「何を書いたらいいのだろう？」という状態でしたが、ここまで書くことが出来たのは、先生からのご指導があったからこそです。心から感謝申し上げます。

最後に、大学4年間の集大成となるテーマにしたいと思えるような留学を1年間もさせてくれた両親に感謝の意を述べて、本卒業論文の末尾とさせていただきます。

この卒業論文執筆に当たり、関わって頂いた全ての方に感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

## 参考文献・URL

### 参考文献

沢井淳弘『ニュージーランド植民の歴史—イギリス帝国史の一環として—』昭和堂, 2003年

杉原利治「先住民マオリから持続可能な社会を考える」, 『「小さな大国」ニュージーランドの教えるもの』 pp.213-230, 論創社, 2012年

関根政美『多文化主義社会の到来』朝日新聞社, 2000年

石林, 「中国貴州省における「民漢」バイリンガル教育の機器及びその原因と対策」, 宮本大輔訳, 富谷玲子・彭国躍・堤正典編『グローバリズムに伴う社会変容と言語政策』 pp.25-40, ひつじ書房, 2014年

富谷玲子「日本国内の社会変容と言語政策」, 富谷玲子・彭国躍・堤正典編『グローバリズムに伴う社会変容と言語政策』 pp.1-24, ひつじ書房, 2014年

深山直子「マオリ復権運動とルネッサンス—言語と芸術・工芸を中心に」, 青柳まちこ編『ニュージーランドを知るための63章』 pp.315-318, 明石書店, 2008年

福永由佳「ひと、ことばの多様化と共生の実現への挑戦」 富谷玲子・彭国躍・堤正典編『グローバリズムに伴う社会変容と言語政策』 pp.193-224, ひつじ書房, 2014年

ビーティージェームズ「日本とニュージーランドの民間交流」, 青柳まちこ編『ニュージーランドを知るための63章』 pp.270-273, 明石書店, 2008年

和田明子「選挙制度の公正性」, 『「小さな大国」ニュージーランドの教えるもの』 pp.43-57, 論創社, 2012年

Asia New Zealand Foundation, *Asian perceptions of New Zealand business people*, Asia:NZ Foundation, 2007

A.Mikaere, Are We All New Zealanders Now? A Māori Response to the Pakeha Quest for Indigeneity, *Red& Green* pp.33-45, 2004

C Ward, & E.Y. Lin, Immigration, Acculturation and National Identity in New Zealand, J. H. Liu, T. McCreanor & T. Teaiwa (Eds.), *New Zealand identities: Departures and Destinations*, pp.155-173, Victoria University Press, 2005

K. Sinclair, *A History of New Zealand*, Penguin Books, 1959

M. Anae, The New 'Vikings of the Sunrise': New Zealand Borns in the information Age, C. Macpherson, P. Spoonley, & M. Anae (eds.), *Tangata O Te Maana Nui* pp.101-122, Dunmore, 2001

M. Ip, & D. Pang, New Zealand Chinese Identity: Soujourners, Model Minority and Multiple Identities. J. H. Liu, T. McCreanor & T. Teaiwa (Eds.) *New Zealand identities: Departures and Destinations*, pp.174-190, Victoria University Press, 2005

M. King, *History of New Zealand*, Penguin Books, 2003

M. McKinnon, *Immigrants and citizens: New Zealanders and Asian immigration in*

historical context Victoria University Press, 1996

S, Brawley, No “White Policy” in NZ: New Zealand Asian immigration record. 1946-1978 *New Zealand Journal of history*, pp.16-36, 1993

#### 参考 URL

EF ジャパン <http://www.efjapan.co.jp/epi/> (2014年12月9日閲覧)

佐島直子「変化するニュージーランド：「改革」の光と影；ボルジャー政権の7年間を中心に」, 『社会関係資本研究論集』 pp.109-138, 2012

<http://www.senshu-u.ac.jp/scapital/pdf/sajima.jsjcs3.pdf> (2014年9月30日閲覧)

西川圭輔「ニュージーランドの移民政策と移民の経済的影響：オークランド経済における移民労働者の貢献と活用」, 『オーストラリア研究紀要』 32, pp.127-146, 2006  
<http://www.i-repository.net/contents/outemon/ir/501/501061212.pdf> (2014年9月30日閲覧)

松本昌徳「ニュージーランドの人種民族問題—クライストチャーチの変貌とアジア人移民の課題を中心として—」, 『日本ニュージーランド学会誌』 12, pp.48-57, 2005  
<http://ci.nii.ac.jp/els/110004382219.pdf> (2014年9月30日閲覧)

山本英嗣「ニュージーランドにおける外国人参政権の歴史」, 『日本ニュージーランド学会誌』 19, pp.29-44, 2012  
<http://ci.nii.ac.jp/els/110009477335.pdf> (2014年9月30日閲覧)

A.Butcher, Well, They're Very Good Citizens: New Zealanders' Perceptions of Asians in New Zealand, *Journal of anthropology and cultural studies*. 5, 2, 5-30, 2008  
<https://sites.otago.ac.nz/Sites/article/view/100> (2014/12/09 閲覧)

Asia New Zealand Foundation, *Asians in New Zealand: Implications of changing demography*, 2008  
<http://asianz.org.nz/sites/asianz.org.nz/files/AsiaNZ%20Outlook%207.pdf>  
(2014年12月1日閲覧)

Asia New Zealand Foundation. *Asia-aware; why Asia matters to New Zealand*, 2009  
[http://asianz.org.nz/sites/asianz.org.nz/files/AsiaNZ-Asia%20Aware\\_Why%20Asia%20matters%20to%20NZ.pdf](http://asianz.org.nz/sites/asianz.org.nz/files/AsiaNZ-Asia%20Aware_Why%20Asia%20matters%20to%20NZ.pdf) (2014年12月1日閲覧)

Asia New Zealand Foundation, *New Zealanders Perceptions of Asia and Asian peoples: 1997-2011*, 2013  
[http://asianz.org.nz/sites/asianz.org.nz/files/04382\\_ANZF\\_NZ\\_Perception\\_of\\_Asia\\_1997-2011\\_E\\_Publ\\_FA3.pdf](http://asianz.org.nz/sites/asianz.org.nz/files/04382_ANZF_NZ_Perception_of_Asia_1997-2011_E_Publ_FA3.pdf) (2014年12月1日閲覧)

Asia New Zealand Foundation, *New Zealanders' Perceptions of Asia and Asian Peoples- 2013 Annual Survey*, 2014  
[http://asianz.org.nz/reports/wp-content/uploads/2014/03/ANZF1020-POA-pdf-Report\\_FA.pdf](http://asianz.org.nz/reports/wp-content/uploads/2014/03/ANZF1020-POA-pdf-Report_FA.pdf)  
(2014年12月1日閲覧)

Auckland Regional Council, *Immigration and Ethnicity in the Auckland region*, 2014a, <http://www.arc.govt.nz> (2014年11月17日閱覽)

Auckland Regional Council, *Auckland Profile: Initial results from the 2013 census*, 2014b <http://www.arc.govt.nz> (2014年11月17日閱覽)

C. Ward, & A. M. Masgoret, Attitudes toward Immigrants, Immigration, and Multiculturalism in New Zealand: A Social Psychological Analysis. *International Migration Review* 42: 227–248, 2008 [http://cajadehistorias.weebly.com/uploads/1/6/7/0/16704336/attitudes\\_toward\\_inmigrants\\_...\\_in\\_new\\_zealand.\\_collen\\_ward.pdf](http://cajadehistorias.weebly.com/uploads/1/6/7/0/16704336/attitudes_toward_inmigrants_..._in_new_zealand._collen_ward.pdf) (2014/12/09 閱覽)

H.K. Yoon, *Recent East Asian immigrants and their contribution to multiculturalism in Auckland, New Zealand*, 2003

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjhg1948/55/3/55\\_3\\_293/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjhg1948/55/3/55_3_293/_pdf) (2014年9月30日閱覽)

L. Hawthorne, *Competing for Skills: Migration Policies and Trends IN New Zealand and Australia*, 2011.

[http://www.immi.gov.au/media/publications/research/\\_pdf/migration-policies-trends-fullreport.pdf](http://www.immi.gov.au/media/publications/research/_pdf/migration-policies-trends-fullreport.pdf) (2015年1月12日閱覽)

M. Ip, Returnees and transnationals: Evolving identities of Chinese (PRC) immigrants in New Zealand, *Journal of population studies* pp.61-102, 2006

[http://www.psc.ntu.edu.tw/outline/e\\_paper/pop33/33-61-102.pdf](http://www.psc.ntu.edu.tw/outline/e_paper/pop33/33-61-102.pdf) (2014/12/09 閱覽)

M. Ip & F. Wardlow, The New Chinese Community in New Zealand: Local Outcomes of Transnationalism, *Asian and Pacific Migration Journal* Vol. 10, No. 2, 2001

[http://www.smc.org.ph/administrator/uploads/apmj\\_pdf/APMJ2001N2ART1.pdf](http://www.smc.org.ph/administrator/uploads/apmj_pdf/APMJ2001N2ART1.pdf) (2014/12/09 閱覽)

New Zealand Statistics, *National Ethnic Population Projections: 2006(base) - 2026 update*, 2010 [http://www.stats.govt.nz/browse\\_for\\_stats/population/estimates\\_and\\_projections/nationalethnicpopulationprojections\\_hotp2006-26.aspx](http://www.stats.govt.nz/browse_for_stats/population/estimates_and_projections/nationalethnicpopulationprojections_hotp2006-26.aspx) (2014年11月17日閱覽)

New Zealand Statistics, *Working together: Racial Discrimination in New Zealand*, 2012 [http://www.stats.govt.nz/browse\\_for\\_stats/people\\_and\\_communities/asian-peoples/racial-discrimination-in-nz.aspx](http://www.stats.govt.nz/browse_for_stats/people_and_communities/asian-peoples/racial-discrimination-in-nz.aspx)

New Zealand Statistics, *International Travel and Migration*, 2014年10月~2005年10月 [http://www.stats.govt.nz/browse\\_for\\_stats/population/Migration/international-travel-and-migration-info-releases.aspx](http://www.stats.govt.nz/browse_for_stats/population/Migration/international-travel-and-migration-info-releases.aspx) (2014年11月17日閱覽)

New Zealand Statistics, *Overseas Merchandise Trade: November 2014*, 2014a. <http://www.stats.govt.nz/~media/Statistics/Browse%20for%20stats/OverseasMerchandiseTrade/HOTPNov14/omt-nov14-tables.xls> (2015年1月12日閱覽)

New Zealand Statistics, *New Zealand Business Demography Statistics: At February 2014*, 2014b. [http://www.stats.govt.nz/browse\\_for\\_stats/businesses/business\\_characteristics/BusinessDemographyStatistics\\_HOTPFeb14.aspx](http://www.stats.govt.nz/browse_for_stats/businesses/business_characteristics/BusinessDemographyStatistics_HOTPFeb14.aspx) (2015年1月12日閱覽)

P. Burdon, *Born a Kiwi - still seen as a foreigner*, 2013

[http://www.nzherald.co.nz/nz/News/article.cfm?c\\_id=1&objectid=11170279](http://www.nzherald.co.nz/nz/News/article.cfm?c_id=1&objectid=11170279) (2014年9月30日閱覽)

S. Chang, C. Morris & R. Vokes, *Korean migrant families in Christchurch; expectations and experiences*, 2006

<http://www.familiescommission.org.nz/sites/default/files/downloads/BS-korean-migrant-families.pdf>  
(2014年11月17日閱覽)